

## グローバルサウス再考Ⅱ ——BRICSの現実は何を意味するのか——

松 下 洸

はじめに

### I グローバル資本主義とグローバルサウス

- (1) グローバル資本主義の現実に呻吟するグローバルサウス
- (2) 再生産の危機・新商品戦争・民主主義の破壊
- (3) 警察国家化と監視資本主義化が浸透するグローバルな世界

### II グローバルサウスと BRICS

- (1) NIEO の終焉からグローバルサウス空間へ
- (2) 拡大する BRICS
- (3) 改めて BRICS とは何か？如何に認識すべきか？
- (4) BRICS の本質

### III BRICS 中心の協力と連帯とは？

- (1) 新自由主義時代の非同盟運動とは
- (2) 南南協力の実態：グローバル・リスクの諸側面
- (3) 抵抗するグローバルサウス：「国家偏重型」グローバルサウスの呪縛ではなく  
結びとして

はじめに

本稿は、前号（「グローバルサウス再考Ⅰ——今日の位置：課題と挑戦——」）で考察した、おもに「グローバルサウス」をめぐる言論空間を踏まえて、「グローバルサウス」の現場と諸アクターの実践の状況を検討する。その際、本稿は、グローバ資本主義における BRICS に焦点を当てている。なぜなら、BRICS に「グローバルサウス」を代表させ、「グローバルサウス」を BRICS に還元する諸言説が広がっているからである。本稿はこうした言論空間を批判的に

検討することになる。そこで本稿の論題を「グローバルサウス再考Ⅱ——BRICSの現実は何を意味するのか——」とした。

前号（「グローバルサウス再考Ⅰ」）で考察した論点を確認しておく以下の3点である。

第一は、言論空間における「グローバルサウス」の拡がり、すなわち、この概念の登場の背景とその特徴を考えた。第二に、「グローバルサウス」概念の定義（あるいは理解）と視座、そしてアプローチを踏まえて研究上の到達点を要約した。その上で、第三に、「グローバルサウス」の分析枠組みとアプローチを内実化する課題に触れた。すなわち、20世紀後半から今日までの支配的システムである新自由主義の時代に「グローバルサウス」は如何なる意味と実体を有してきたのか、そこにおける政治形成の空間としての「グローバルサウス」とはどのようなものか、この空間が様々な今日的課題にどのような挑戦に取り組めるか、すなわち、21世紀の世界にこの概念は有効なのか、等々。

本稿（「グローバルサウス再考Ⅱ」）では、第一に、最近のわが国における「グローバルサウス」という言葉の拡がりと言論を批判的に検討する。そこでは、グローバルサウスを「新興・途上国諸国」と表現するのが一般的である。具体的には、BRICSを中心とする諸国家を代表させている。これでは「国家・社会関係」の再編を引き起こしたグローバル化という時代を反映させた、言わば「グローバル」の実体を欠いた「グローバルサウス」であり、戦後の国家安全保障と balance of power の再編成、あるいは継続を考える視点にすぎない。したがって、グローバルサウスの本質的な意味を捉えられない。

第二に、「グローバルサウス」の「起点」あるいは背景を求める際に、戦後資本主義システムにおける「南」の「自立と連帯」とどのように結びつけるのか、単純化して言うと、植民地支配を脱した新興国が諸困難を乗り越えて「自立と連帯」を進めてきた帰結として、今日の「グローバルサウス」が登場したのか（「連続的・単線的」理解）、この問題である。この問題を考える際には、戦後の世界資本主義システムの展開と（国民）国家の建設・変容・支配の構造的な理解が前提となる。すなわち、後述するように「第三世界プロジェクト」の限界と挫折の文脈での「国家・市民社会・経済・市場」関係を包括的な理解が必要となる。

第三に、上記の論点を踏まえて、今日、グローバルサウスの言論空間で中心的アクターとして位置づけられている BRICS 諸国の過大な評価を批判的に検討する。関連してかつての「非同盟」を「グローバルサウス」に無媒介的に関連させる議論があるが、重要なのは両者の関係の捉え方である。後に議論するが、国家主導型「グローバルサウス」では、今日求められている新たな「非同盟」の可能性を提示できない（以下、傍点は筆者）。

ウクライナ戦争を契機に、確かに BRICS 諸国を軸とする新興諸国によるグローバル資本主義が構成する多極的世界に期待がもたれている。しかし、問題は如何なる視点からの多極の世界か、この点である。政治的に多極化された世界は、世界中の民衆運動のための一定の活動領

域と空間を提供するかもしれない。しかし、BRICSの影響力拡大によりグローバル資本主義が無条件に搾取的または抑圧的な支配（国際的にも、国内的にも）を止めることを意味するものではない。むしろ、対外的な共通利益の追求と同時に、国内的な抑圧的・権威主義的システムの強化がみられる。

重要なことは、人間の安全保障に向けて「グローバルサウス」は、国家中心の分析形態を脱却する必要性と、現代のグローバル資本主義が「新しい、再スケーリングされた社会空間構成」を生み出す方法の認識とを調和させる試みである。これらの新しい構成は、本質的には社会空間の変容する文脈を基本的としている（Brenner 2011）。

言い換えれば、「グローバルサウス」は南半球の地理を単純化して指すのではなく、資本主義的蓄積の悪影響に抗して地理的に柔軟な社会空間を構想することであろう（Mahler 2017a）。

結局、本稿は、現在主流となっている「グローバルサウス」の認識を、グローバル資本主義を乗り越えるために、この概念に含まれている本質的な意味での、本来の「抵抗するグローバルサウス」認識へと再構築することに繋がる<sup>1)</sup>。

## I グローバル資本主義とグローバルサウス

本稿を始めるに当たり、筆者の「グローバルサウス」理解を再度提示しておきたい（松下 2016a; 2019a）。グローバルサウスはグローバル資本主義の重要な部分を構成している。「グローバルサウス」概念は、センターとペリフェリー間の、そして「北」と「南」との多くの区別が不鮮明になっている事実を反映している。グローバル化のもとで、「国境を越えて組織され、拡散されている新たな社会的ヒエラルキーや不平等の諸形態が出現している。センターとペリフェリー——「北」と「南」——は、地理的カテゴリーというよりもますます社会的カテゴリーとなっており、それはトランスナショナルな社会構造のなかの位置」（Bullard 2012:727、傍点筆者）を意味する。

以上の理解を別の側面から言い換えると、グローバルサウスは、グローバルな支配および抵抗の様式によって特徴づけられる理論的ルーツをもつ概念である。そして、新自由主義型グローバル化の下で、それは搾取や疎外や周辺化といった共通の経験の有するあらゆる被支配集団と「抵抗する」諸集団を包含する政治的アクターを示す概念でもある。「グローバルサウス」は「不平等を伴って複合的發展」するグローバルサウスなのである。

以上述べた意味で、今日、従来の「途上国」と「先進国」、また「南」と「北」といった区分は再考されなければならない。「途上国」や「南」というカテゴリーは現状を十分に反映しきれていない。そこで、グローバルサウスの視角が重要かつ前提となる。新自由主義型グロー

バル化の展開の重層性と複合性に対応して、グローバルサウスの重層性と複合性を認識し分析することが極めて重要である。

「グローバルサウス」概念は、国民国家中心の分析から離れ、新たな段階に向かうグローバル資本主義の推進力としての多国籍資本と多国籍化する国家によるグローバル世界の再編成の現状と行方を考察するための有効な理論的枠組みである。同時に、これはナショナルなレベルの諸現象や国家間のダイナミックな分析を放棄することではない。本稿でもグローバルな世界における BRICS 諸国家の位置を批判的に論じている。そして、「抵抗するグローバルサウス」に注目して「ローカル／ナショナル／リージョナル／グローバル」の連結関係のなかで、ナショナルなレベルでの「国家 - 市民社会 - 市場」の変容する相互関係を考察することの必要性を強調している。

#### (1) グローバル資本主義の現実に呻吟するグローバルサウス

戦後のバンドン会議から非同盟運動、さらには経済的自立を追求した新国際経済秩序 (NIEO) 樹立にいたる、いわば「第三世界プロジェクト」が限界と挫折を迎えた 1970 年代初期を転機に、グローバル資本主義が生み出した「グローバルノース」と「グローバルサウス」という世界の「分断化」が始まっている。そして、新自由主義が世界中に浸透し暴走を始めた。その結果、世界が見た「グローバルサウス」の厳しい現実をよく知られている。巨額の累積債務、構造調整政策の押し付けが軍事政権の下で拡大していった。貧困化し周辺化された人びとの生活は悲惨な状況に追い込まれた。今日でも「ショック・ドクトリン」として「総括」される新自由主義政策の展開は、南の諸地域と民衆に多岐にわたる深刻な爪痕を残している。

21 世紀も 20 年以上を経過した世界は、そして人類は深刻な政治的、経済的、社会的な惨事に直面してきた。2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ、2008 年のリーマンショック、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災と原発事故。そして生態系的危機から戦争、貧困・食糧危機、不平等、疾病、急増する難民、多様な越境型犯罪などに直面している。いずれにしても、人類の文明そのものの危機が可視化しているのである。

こうした「危機」の意識と認識は、今では世界のエリートたちが集う「世界経済フォーラム 2023」においても顕在化した。このダボス会議の *Global Risks Report 2023* が提起した「ポリクライシス」の用語は、世界の支配階層とエリートによってグローバル資本主義が一連の相互に関連する危機に直面していることを強く認識していることを示すことになった（前号「グローバルサウス再考 I」でも論じた）。それでは、2023 年現在において「グローバルサウス」が抱えている課題は何か。多様な諸課題の中で「グローバルサウス」の人びとを「不正義」と構造的暴力といった困難な状況に追い込んでいる緊急かつ広範な問題と思われる「新植民地時代の債務の罠」に絞ってまず取り上げてみたい。

〈新たな植民地主義：「化石燃料の債務の罠」〉

気候緊急事態の現在の時代において、債務を抱えている多くの国は、グローバルノースのエリートやその諸機関によって、富裕国からの融資を返済するために化石燃料に依存し続けることを余儀なくされている。この「新植民地主義の債務の罠」は、Debt Justice（「債務正義」）による新しい分析（“The debt-fossil fuel trap: Why debt is a barrier to fossil fuel phase-out and what we can do about it”）（Woolfenden 2023）が示すように、化石燃料からの収入を債務返済に向けるのには十分ではない。むしろ債務国をさらに深刻な債務に陥れている。

このように、新植民地時代から引き継ぐ債務の罠は、貧しい国々に化石燃料への依存を強いている。この債務の罠は、植民地主義が現在の時代、とりわけ「南の世界」を支配する方法あるいは手段の1つである。第二次世界大戦後の脱植民地化闘争の成功を通じて数十カ国が独立を獲得した。他方で、植民地主義はグローバル資本主義を強化する手段として、様々な「依存・従属関係」を統制する経済および政治的圧力の行使を通じて存続している。

何十年もの間、グローバルサウスの政府は、経済を維持し高い債務負担を返済するために、化石燃料を含む天然資源に依存してきた。これは植民地主義にまで遡る。世界の貿易、税制、金融システムにおける資源の継続的な採掘は、グローバルサウス諸国が経済を多様化することができず、今日でも一次製品の輸出に依存し続けていることを意味している（*Global Environmental Change*, Volume 73, March 2022）。さらに、グローバルノースの政府や、国際通貨基金（IMF）や世界銀行などのグローバルノースが支配する機関は、商品輸出へのグローバルサウスの依存を奨励および強制することにより、この罠を拡大した。これにより、各国は貧しく、ローンに依存し続けている。また、グローバルサウス諸国の天然資源への安価なアクセスを保証している。したがって、多くのグローバルサウス諸国にとって、化石燃料を段階的に廃止するには、グローバルシステムに刻まれた長年の深い不平等を解体する必要もある。

このため債務の観点からは、債権者とその略奪的行動の規制から、グローバルサウス諸国の商品依存と人々のニーズを満たすための借入への依存を終わらせることまで、多くの要素が含まれる。それはまた、「債務が多くの人々の間で不正と搾取の1つのツールであり、当然、気候危機を含む他の闘争と深く関連していると認識することも意味している」（C.J. Polychroniou 2023）。

〈債務システムとのたたかい：新たな債務危機〉

パンデミック、急激な世界的景気後退、インフレ、中央銀行による金利引き上げの組み合わせは、グローバルサウス全体で新たな債務危機を引き起こした。国連は最近、発展途上国の40%近くに相当する合計52カ国が「深刻な債務問題」にあることを「新しい報告書」で発表した（United Nations 2023）。すでに、国際通貨基金（IMF）と世界銀行は、債務を廃止する

のではなく、より多くの融資を認め、融資の支払いを再スケジュールするために、すべて、グローバルサウスを西側資本のくびきの下に置いた債務システムを維持するため、債務を再交渉している。

この債務システムの歴史と新しい債務危機について CADTM インターナショナル<sup>2)</sup>のエリック・トゥーサンはあるインタビューに以下のように応えている (Toussaint, Eric and Ashley Smith 2023)。

この巨大な規模の新たな債務危機は、グローバル資本主義に対する4つのショックによって引き起こされた。1つ目は、世界中で膨大な数の死者を出したコロナウイルスのパンデミックである。

第二に、パンデミックによって引き起こされた経済危機である。これは、ラテンアメリカからアジア、アフリカに至るまで、発展途上国の経済を弱体化させた。観光に基づく経済戦略を採用していたスリランカやキューバのような国々は、空の旅が閉鎖されたときに特に被害を受けた。これら2つのショックが相互作用し、新たなソブリン債務危機の基礎を築いた。

第三の衝撃はロシアのウクライナ侵攻である。それはすぐに小麦のような穀物の大規模な投機的な価格上昇を引き起こした。

第四のショックは、米連邦準備制度理事会 (FRB)、欧州の中央銀行、そしてイングランド銀行が利子率を一方向的に決定したことであった (Toussaint, Eric and Ashley Smith 2023)。

#### 〈債務危機と気候変動〉

パンデミックによって引き起こされた経済的ショックに世界の意思決定者が適切に対応できなかった。そのため多くのグローバルサウス諸国は、過去10年間にわたって累積されてきた債務危機にさらに突入した。一方、同じ国の多くは気候危機の最前線にあり、熱帯暴風雨や干ばつなどのより頻繁な気候の極端な出来事から、海面の上昇や気温の上昇まで荒廃を経験している。

債務帳消しなどの抜本的な変化が、世界銀行や国際通貨基金 (IMF) などの主要な国際金融機関からもたらされるとは考えられない。これらの必要な変化は、広範な社会運動や市民の公的債務監査からもたらされる。さらに、債務スワップ制度が解決策であるとは考えておらず、CADTM (第三世界債務の帳消し委員会) のような国際ネットワークは、旧植民地国、帝国主義国、債権者がグローバルサウスで引き起こしてきたすべての損害 (環境的損害を含む) に対して支払った賠償と組み合わせた債務帳消しを提唱している。

#### 〈ウクライナと債務〉

ウクライナにおける債務帳消しのための闘争は、この運動全体の中心的な部分と見なされて



いる。すでに、国際資本がウクライナを巡回している。国の再建から利益を得る立場にある2つの最大の企業は、ブラックロックとJPモルガンチェースであるが、この二大企業は、最近英国で開催されたウクライナ復興会議の中心的なプレーヤーであった。

ブラックロックは採掘産業、特に鉱物に資金を提供したいと考えており、JPモルガンは国の財政の中心になることに焦点を合わせている。国の再建の全過程は、大資本主義企業と大資本主義勢力によって支配されるように設計されている。このような復興には幅広い反対が示されている。

米国とその同盟国は、1990年代にショック・ドクトリンを各国に課し、今日も債務でそれを維持している。したがって、ウクライナの闘争は、ロシア帝国主義と西洋帝国主義という2つの敵に対する。

西側はNATOを強化し、完全に採用されていないウクライナに新自由主義モデルを課したいと考えている。したがって、米国とその同盟国は、新自由主義の柱を受け入れさせるために、EUへの統合のニンジンを使用している。もちろん、ゼレンスキー政府とウクライナのオリガルヒはこれらすべてに加担している。彼らは、グローバルサウスの支配階級と同じように、新自由主義とグローバル資本主義との統合から得られる利益を持っている。

したがって、「ウクライナの苦境は、グローバルサウスの国々とそれほど違いはない。それゆえ、アフリカ、中東、アジア、ラテンアメリカの人々との連帯の基盤が存在している。私たちは連帯して団結し、ウクライナからガーナに至るまで、あらゆる場所で民族自決と債務帳消しの要求を提起する必要」がある、アシュリー・スミスこう強調する。

債務緩和は、債務を維持し、それとともに国家の抑圧を維持するため、解決策にはならない。それゆえ、新自由主義、債務、ウクライナでの闘争に反対する世界的な運動の展開を主張しているアシュリー・スミスは無条件の廃止を要求している。同時に、国内の支配階級が経済と天然資源の私的所有を維持する場合、債務の廃止だけでは十分ではない。したがって、債務の廃止は、各国および世界のシステム変更のための急進的で反資本主義的な運動を構築するための重要な要素である、こうも彼は主張している（Smith 2023）。

## (2) 再生産の危機・新商品戦争・民主主義の破壊

2023年8月下旬、歴史的な裁判所の判決により、トロントに本拠を置くダンディー貴金属（DPM）が保有するエクアドルのアズアイ（Azuay）州のロマラルガ金鉱山（the Loma Larga gold mine）が停止された。この判決は、先住民とカンベシーノ（農民）のコミュニティが水と領土を守るために何十年にもわたって組織化した後に行われた。

エクアドルの反鉱山活動家は、何十年にもわたって重要な流域と領土を採掘産業から保護するために進軍と全国ストライキを組織し、そのために逮捕、警察の暴力、および元左翼大統領

ラファエル・コレアによる公の中傷キャンペーンにさらされてきた。

エクアドルで長年論争的となっていたロマ・ラージ金鉱プロジェクトは、歴史的な裁判所の判決で中断されたが、闘争は続いている。国民投票と司法判決の結果は、草の根の防衛運動にとって重要な勝利であり、特定の議題に合うように解釈される可能性のある複雑な判決でもある。ダンディー貴金属のプレスリリースは、裁判所の決定が「ロマルガ・プロジェクトに対するダンディー貴金属の採掘権を再確認した」と述べ、プロジェクトがまだ実行可能であることを示唆している。こうして、エクアドルで長年論争的となっていたロマ・ラージ金鉱プロジェクトは、歴史的な裁判所の判決で中断されたが、闘争は続いている (Velásquez 2023)。

#### 〈新商品戦争と環境および民主主義の破壊<sup>3)</sup>〉

重要鉱物をめぐる紛争の舞台をさらに複雑にしているのは国家間競争だけではない。例えば、リチウムの採掘は多くの国で草の根の抵抗を引き起こしてきた。これは、世界第2位のリチウム生産国であるチリで特に顕著であり、リチウム採掘は水へのアクセスを危険にさらし、生物多様性を脅かし、先住民族の権利を侵害している。リチウムのフロンティアが拡大するにつれ、米国や欧州でも同様に抗議運動が勃発している。

近年、リチウム、水、鉱物、炭化水素を含む南米が脚光を浴びている。アルゼンチンの先住民族は、エコ・コロナリズムの「犠牲地帯」になることに抵抗している。グローバルノースのリチウム需要は、植民地奪取の新たな展開を示唆している。

サリナス・グランデス・ラグナ・デ・グアヤタヨック (Salinas Grandes-Laguna de Guayatayoc) は、アルゼンチン北部のフワイ (Jujuy) 州に位置する地域である。この地域に住む33の先住民コミュニティは、コラ Kolla とリカンアンタイ Lickan Antay (アタカマ Atacama) の先住民に属している。これらの地域は、塩と鉱物の高地湖であり、火山や山々に囲まれた閉鎖盆地を形成し、コミュニティは神聖な保護者と見なされている。コラとリカンアンタイ (アタカマ) の人々は太古の昔からこの地域に住んでおり、ラマのようなラクダを育て、最近では小さな起業家の観光業や工芸品のビジネスで生計を立てている。

この地域にリチウムやその他の鉱物の膨大な埋蔵量があることが知られた。リチウムは、ラップトップ、携帯電話、そしてますます電気自動車やハイブリッド車に電力を供給するバッテリーの不可欠なコンポーネントである。世界のリチウム埋蔵量の約60%は、アルゼンチン、ボリビア、チリの国境を越えて広がる地域にあり、鉱業企業はこの地域を「リチウムのサウジアラビア」と呼んでいる。

リチウム採掘では、蒸発によってマグネシウムやその他の鉱物からリチウムを分離するために数千ガロンの水が必要なため、これらのコミュニティの水源が枯渇する脅威を引き起こした。領土内の水源の枯渇は文化的大量虐殺に相当し、彼らの土地を「犠牲のゾーン」に変えること



になる。これは「テリシディオ」（アースサイド）を意味し、土地／自然を知る方法の終わり（認識殺し）、民族グループの終わり（ジェノサイド）、生態系の終焉（エコサイド）である。

要するに、グローバルノースの過度に発達した社会に由来する世界的なりチウムの需要は、再び、「新しいグリーン経済の羽に包まれた植民地処分の新しい章の一部になる」危険性を孕んでいる（Martín-Cabrera 2022）。

#### 〈環境破壊と人権侵害〉

エクアドルのヤスニ国立公園の一部はワオラニ族の先祖代々の領土に位置する。また、そこは、南米の植物、両生類、鳥類、哺乳類の豊富さが重なり合うユニークな地域であり、平方メートルあたりの生物多様性は世界最高レベルを誇っている。150種以上の絶滅危惧種が生息している。ワオラニ族の3つのグループ、タガエリ族、タロメナン族、ドゥガケアリ族は「接触のない人々」と見なされている。この地域での石油掘削活動は、この地域で病気、食料不安、虐殺を引き起こした。

1950年代にシェル石油に協力していた宣教師たちと接触したワオラニ族は、その生涯において劇的な変化を経験した。石油開発前にエクアドルのアマゾンに住んでいたと考えられている60,000人のワオラニ族のうち、1980年代までに生き残ったのは推定2,500人だけだった。石油生産は、アマゾンの都市化が進んだ都市へのコミュニティの著しい移住を引き起こし、意思決定における不統一と対立を助長し、若者が仕事を求めて伝統的な領土を放棄するよう促した。

2008年憲法の下では、保護区での採掘は違法だったが、コレアは2013年、ヤスニ地区を「国益」地域と宣言し、憲法上の保護から免除するよう国民議会に請願した。その結果、この地域の人々は、2023年8月20日、地球上で最も生物多様性の高い地域の1つであるヤスニ国立公園での石油掘削を中止する住民投票を実施し、59%の賛成を獲得した。この運動は歴史に名を刻むことになる（Bernal and Holst 2023）。

### (3) 警察国家化と監視資本主義化が浸透するグローバルな世界<sup>4)</sup>

「グローバルサウス」概念が言論空間で浸透する時代は、グローバル資本主義が拡大し、他方で、経済格差は拡大し、市民社会が分断化されに縮小する時代でもあった。同時に、世界中で警察国家化や監視資本主義化の台頭・強化が推進され、権威主義的・極右諸勢力の顕在化が見られた。この背景として、グローバル資本主義の危機の現われでもあるのだが、グローバル化するハイテク産業やビッグテックの軍事化が重要な契機となっている。

2001年の9月11日の攻撃はグローバルな警察国家構築のターニング・ポイントであった。それは、永続的グローバル戦争の時代の出発を記録した。「テロとの戦い」、アフガニスタンや

イラクでの戦争、ドラッグとの戦い等々、グローバルな「内戦」状況は、政府による正統的な暴力と武器の独占を根本から変えた。新自由主義の民営化と規制緩和は戦争から刑務所にまで及んでいる（松下 2021 第 4 章参照）。

犯罪のグローバル化は市民生活を脅かし、民主主義を空洞化している。ラテンアメリカでも軍部は再び息を吹き返している。軍部は近年、この地域における多国籍企業と金融拡大の新たな次元に向けて急速に拡大してきた。最近までわずかな自治が行なわれてきた空間—グアテマラやペルーの先住民が住む高地、アマゾン地域、コロンビアの太平洋沿岸のように——は、暴力的に屈服させられ、豊富な天然資源と労働供給は多国籍資本に利用されている（Inter-American Dialogue、2018 年レポート『Security for State』）。

「グローバルな警察国家の台頭は資本と国家の一層緊密な統合を含んでいる。すなわち軍事的蓄積の周りの主要な経済セクター融合する新たな方法での彼らの接合である。多国籍資本に絡みつくこの集団はグローバルな戦争経済にますます依存しており、永続的な国家に組織された戦争の形成、社会統制、抑圧に依存している。」（Robinson 2020:73）

〈戦争とハイテク経済に移行したイスラエル<sup>5)</sup>〉

2023 年 11 月半ば、イスラエルのガザ攻撃はパレスチナの人びとに対する無差別的虐殺を強行している。イスラエルが保有する圧倒的な兵器と安全保障テクノロジーは、この国がグローバルな警察国家の性格を有していることを再認識させている。

ラテンアメリカを取り巻く国際環境は、グローバル化のダイナミズムを反映して複雑かつ多面的になっている。グローバル化は経済、金融、人の移動、「テロ」の拡がりをはじめあらゆる要素と部門を脱領域化してきた。同時に、グローバルな資本の地球規模での浸透は様々なレベルでの分断化、排除、包摂を生み出し、他方で、それは抵抗と反発を強めている。21 世紀を境にラテンアメリカを取り巻く国際的諸アクターが多角化している一つの事例として、これまであまり注目されなかったイスラエルの対ラテンアメリカ戦略の現実と動きに注目することは重要である（García and Romano 2017）。

2017 年 9 月にネタニエフが同国の軍産複合体の代表からなる実業界と官僚のチームを随行しアルゼンチン、メキシコ、コロンビアの三カ国を訪問した。この訪問が意味する基本的なことは、ネタニエフがラテンアメリカを「戦略的パートナー」と見ていることである。

イスラエルの関心が、米国政府に従って民営化に沿った米州諸機関のシナリオにより補完されている。問題はサイバーセキュリティでの輸出である。サイバーセキュリティはラテンアメリカにおいて拡大する基本的市場の一つである。そしてイスラエル企業はこの地域にその製品拡大を発達させてきた。

イスラエルは多分、世界の他の国以上に軍事的蓄積に基盤を置く経済的、政治 - 植民地主義的システムを誇示している。それは過去 200 年の激しい国際紛争において最も介入した諸国のリストにおいてトップを占めており、グローバル警察国家のまさに中心にいる。Global Militarization Index によると「世界で最も軍事化した国家」として挙げられている。

1980 年代と 90 年代に、イスラエルは農業や国内産業に基盤を置く伝統的経済から戦争とハイテク経済に移行した。テルアビブやハイファはシリコンバレーの中東における出先機関になった。イスラエルは NASDAQ 株式取引所に上場された多くのテクノロジー株を持っている。その多くは安全保障関連である。それゆえ、2001 年の 9.11 攻撃はイスラエルがその開発と世界中への輸出を加速化することを可能にした。これはいわゆる「国土安全保障産業 (homeland security industry)」である。イスラエルは 1948 年の初めからほぼ世界中に武器を輸出してきた。イスラエル経済はローカル、リージョナル、グローバルな暴力、紛争、不平等を育ててきた。しかし、9/11 の結果、イスラエルは兵器のサブシステム、テクノロジー、グローバルな自国安全保障産業の訓練の世界的規模の提供者としてユニークなニッチ（最適な地位）を開拓した。それは軍事と民間の市場に適用できる「ディアル・ユース」であり、約 130 カ国との武器および安全保障ビジネスを行っている。この 400 の公的・私的軍事企業は、2000 年から 2007 年に約 300 億ドルの武器を世界中で売却した。これに自国安全保障、インテリジェンス、これらの軍事企業の警備の輸出が加えられなければならない。イスラエルは 200 のサイバーセキュリティ企業があり、今やサイバー製品とサービスの第二の世界的な輸出国である (Robinson 2020:106)。

イスラエルの研究者 Jeff Halper が述べているが、このニッチを確保する秘密はこれらの兵器、安全保障、インテリジェンス・システムとテクノロジーを検証する実験場としてのパレスチナ占領地である。

「占領地はイスラエルにとって二つの意味で資源を示している：経済的には、それは兵器開発、安全保障システム、住民コントロールの様式と戦術のための実験場を提供した。それなしではイスラエルは国際武器市場と安全保障市場で競争できなかったであろう」 (Halper 2015; Robinson 2020:106-107 より引用)。

パレスチナ人に対して機能したコントロールと抑圧のこの方法は、イスラエルにより米国のインナーシティにおける人種主義的警察に輸出されてきた。リオのファベイラに住む貧しい住民をパトロールするブラジルの安全保障勢力に、社会運動に反対する戦いでコロンビアやグアテマラの軍や準軍事勢力に、また人権活動家やジャーナリストをモニターする中央アジアのインテリジェンス将校に、国内の社会統制システムを発展させている中国軍事エージェントに輸

出されている。そして世界中の企業顧客や抑圧的国家と警察機関に。

〈「カリブ海スタイルのアパルトヘイト」〉

ドミニカ共和国におけるハイチ人とハイチ系のドミニカ人に対する政策は、イスラエルによるパレスチナ人に対する人種差別的な弾圧と不吉な類似点が認められる。この国で展開された大量国外追放キャンペーンは、ほとんどすべてがハイチ人を対象とし、2022年に記録的な171,000人の追放を記録した。この数字は過去5年間の年間平均の3倍以上であり、2011年の強制送還総数の20倍である。2023年5月30日から6月6日までの1週間にその割合は急増し、米国から1人、ポーランドから1人を除いて、4,603人が追放された。

強制送還された人々の中には、家族と引き離された何千人もの子どもと数百人の妊婦がおり、その多くは病院内や病院の近くで拘禁されている。拷問、レイプ、殺人が報告されている。政府はこの「成功した」キャンペーンを祝い、ハイチの脅威を封じ込めるという名目で、トルヒーリョ独裁政権の最後の年である1961年以来最大の軍事装備の購入により、大量国外追放キャンペーンを後押ししました。

ドミニカ政府が2004年1月に人種プロファイリングに基づくこの国外追放キャンペーンを開始したとき、人権弁護士はこの政策を「カリブ海スタイルのアパルトヘイト」と呼んだ。カリブ海でアパルトヘイトを構築するこの取り組みにおいて、ドミニカ国家は長年にわたり、武器と警察と軍事訓練の重要な供給者、そして政治的インスピレーションであるイスラエルのアパルトヘイト政権に依存してきた。

いくつかの公式の推定によると、ほとんどのハイチ移民（約70万人）は、国内で何十年も働いた後でも、居住ビザを持っていない。ハイチ系のドミニカ人とハイチ人移民を合わせると、ドミニカ人の人口の8%を占めており、彼らの労働力は砂糖やその他の農産物、建設、サービスなどの産業において非常に重要である。政府でさえ、ハイチとの国境の壁を拡張するプロジェクトを含む公式の建設現場でハイチの労働者を搾取している。当初、当局はイスラエル企業と、ハイチ-ドミニカ国境244マイルの半分をカバーすると予想される壁に沿って監視技術を提供するために話し合っていたが、経済的な理由から、政府は最終的に他のプロバイダーを選択しました（Rodríguez 2023）。

## II グローバルサウスと BRICS

### (1) NIEO の終焉からグローバルサウス空間へ

〈NIEO の挫折と終焉〉

NIEO (New International Economic Order) の挫折とその終焉はグローバルサウス空間へ

の移行の転換を画した。NIEO の理念は、世界貿易システムの悲惨な不平等を是正する戦略として、非同盟運動 (NAM) の国々によって提唱された。このイニシアチブは、1973 年にアルジェで開催された非同盟運動会議にまでさかのぼることができる。1973 年秋の石油輸出国機構 (OPEC) による石油戦略 (禁輸措置を背景とする石油価格の大幅引上げ) の成功を契機として、先進国に対する開発途上国の諸要求は、1974 年 4 月の国連資源特別総会における「新国際経済秩序樹立宣言」として結実した (Cox 1979, Prashad 2012, Anghie 2019)。

1962 年の国連で採択された「天然資源に対する恒久的な主権」の原則は、第三世界の国々が自国の国境内での天然資源の使用および / または保全に対して絶対的な経済的主権を持つことを認めるため、NIEO を活気づける中核的な原則の 1 つであった。したがって、資源の使用に対する自律性を認めるだけでなく、多国籍企業の略奪行為や利益から彼らを保護することにもなる。

グレック・グランディーン (Greg Grandin 2019) は、1962 年に国連によって正式に採択された天然資源に対する主権を構想したのはラテンアメリカであると主張している。「1917 年憲法で、メキシコは天然資源に対する絶対的な主権は国家に属するという原則を採用した世界で最初の国でした」。だが、NIEO アジェンダのポイントは決して実現されなかった。石油危機、壊滅的な融資条件による第三世界諸国の多額の債務、そしてこのイニシアチブを阻止し、対抗するための西側諸国による一貫した積極的な企ては、NIEO のアジェンダを効果的に阻止した (Stavrianos 1981, Prashad 2012, Anghie 2019)。

実際、西側の利益を守るため、西側諸国は NIEO の基本的な諸議題が実施されるのを防ぐため積極的な企てを行い、NIEO の挫折に導いた。これは「第三世界プロジェクト」の終焉を意味した。そしてこの過程は、ヴィジャイ・プラシャド (Prashad 2012:5) が「新しい生産地理」(‘a new geography of production.’) と呼ぶものの出現を示していた。彼は「新しい生産地理」によって、「北部フォーディズムの明確化」(‘disarticulation of Northern Fordism’) だけでなく、世界の貿易と生産を劇的に再構築した新技術 (衛星、通信 / インターネット、船舶のコンテナ化) の台頭も理解している。これのよく知られた側面の 1 つは、生産プロセスを第一世界から第三世界に移し、企業が賃金格差を利用し、環境および労働基準に対する制限を大幅に軽減できるようにすることにあった。プラシャド (Prashad 2012) は、新自由主義の台頭とこの新しい生産地理に関連するグローバルサウスの観念を洞察している。このシフトの顕著な特徴には、悪名高い構造調整プログラムを通じて南部で実施された緊縮政策、世界経済の金融化の浸透がある。香港、シンガポール、上海、バーレーン、ドバイ、サンパウロなど特定の都市大都市が世界の金融業界のハブとして出現し、グローバルサウスでの失業率の急上昇と賃金格差、(特に輸出加工区) も労働力の女性化が現れた。



〈グローバルサウス空間への移行〉

「NIEOの時代の終焉からグローバルサウス空間への移行」という時代を考察する際に、重要なことは両者の概念の区別が重要になる。移行あるいは転換が重層的であることは不可避であるとしても、両者の基本的な特徴を踏まえてそれぞれの概念的区別を明らかにすることが必要となるであろう。まずは、その移行なり転換における歴史的、客観的、さらには主体的背景を探ることである。

NIEOを到達点とする「第三世界プロジェクト」からグローバルサウスへのほぼシームレスな連続体として考える立場（連続説）とこの移行に根本的断絶を把握する（非連続説あるいは断絶説）の二つの立場・見解がある。前者にはグロヴォギ（Grovoqui 2011）が、後者にはL・S・スタヴリアノス（Stavrianos 1981）やヴィジャイ・ブラシャド（Prashad 2012）の他多数の論者がいる。いくつかの点で、グローバルサウスは単に第三世界と同義ではないが、重複する可能性がある。重要な視点は、グローバルサウスのアイデアは1970年代半ばにまでさかのぼることができるし、重要な歴史的分岐点を示している。すなわち、新自由主義の復活、第三世界プロジェクトの終焉（開発主義に重点を置き、意味のある政治的および経済的主権の探求）、そしてヤン・ショルテ（Jan Scholte）が「ハイパー資本主義」（Scholte 2005）と呼んだものの台頭である。

スタヴリアノスはグローバルサウスという用語を使用していない。しかし、彼はそれを「第一世界の第三世界化」として説明することによってこの変化に注目し、それによって彼は、北から南への生産プロセスの移転、およびすべての社会の国際資本主義経済への統合の増加が、かつて第三世界に関連付けられていた豊かな社会に効果をもたらしたと主張する。貧困と経済格差の拡大、スラム街の作成とゲットー化のプロセス、失業率の急上昇など（Stavrianos 1981:23-27）。スタヴリアノスは、新自由主義による第一世界と第三世界の間の競争の場の平準化を（否定的な言葉ではあるが）決して示唆していない。むしろ、彼は新自由主義の世界的な影響と、それが不平等と抑圧の地理を再構築する方法を指摘している。

したがって、グローバルサウスには、「以前は第三世界と呼ばれていたスペースだけでなく、西洋社会の先住民や黒人のコミュニティ（および移民コミュニティ）など、搾取、抑圧、新植民地時代の関係の特徴とする北部のスペースも組み込まれている」。逆に、かつて第三世界の一部であったいくつかの空間は、近代化と世界経済への統合の急速なプロセスのために、あいまいな政治的および経済的空間に位置している。

たとえば、香港、シンガポール、台湾、韓国（いわゆるアジアの虎）、湾岸協力会議の加盟国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、オマーン、バーレーン）など、地理的には「南」に位置しているが、経済的には（そして政治的には）北のスペースを占めている。南東ヨーロッパとバルカン半島の国々は、それらのいくつかが欧州連合に政治的に



統合されている。したがって、北の政治的および経済的構造への部分的なアクセスを与えられている。しかし、彼らの経済構造を通して、そして社会文化的観点からさえ、彼らは非常に南北問題の一部である。これらのスペースのリミナリティは、EU全体の一般的な封鎖の真っ只中に、封鎖によって脅かされている食品サプライチェーンの労働力不足の需要を満たすため、農業労働者がルーマニアからドイツと英国に空輸された最近のCovid-19危機で明白になった。

上記の事例に関わって、アリーナ・サジェド（Alina Sajed）は重要な点を示唆している。「南／第三世界の空間が、主に北と南の政治的および経済的エリートに利益をもたらす北の制度的取り決めに統合される」（Sajed 2020）という指摘である。この事例は、1994年1月に発効した米国、カナダ、メキシコ間の自由貿易協定であるNAFTA（北米自由貿易協定）に典型的である。この協定は、その目標として、三国間の貿易障壁の撤廃とそれらの間の投資の増加を謳っていた<sup>6)</sup>。1994年1月1日、NAFTA協定が発効したのと同じ日に、サパティスタ民族解放軍（EZLN）はメキシコ国家に宣戦布告した。サパティスタの反乱は、主にメキシコ南部のチアパス出身の貧しい先住民農民で構成されており、NAFTA協定によって、すでに不安定であった生活がますます荒廃していた。彼らの闘争、独自の政治哲学と組織形態、そして途方もない可能性を拓いた彼らの粘り強さは世界的な注目を集めた。北と南の両方の多くのグループ、社会運動、活動家、学者、芸術家、ジャーナリストは、多年にわたりサパティスタと連帯してきたのである（Sajed 2020）。

この例は、「グローバルサウス」という用語の別の層を示している。一方では、「搾取と人間の抹殺の世界的な毛細血管を備えた新自由主義の新しい地理」がある。他方で、「コモンスの盗難、人間の尊厳と権利の盗難、民主主義制度の弱体化に対する抗議の連結」としてのグローバルサウスも存在している（Prashad 2012:9）。2019年後半にチリ、イラク、エクアドル、ボリビア、アルジェリア、イラン、レバノンをはじめとしてグローバルサウス全体で最近爆発した抗議行動は、新自由主義資本主義とその略奪に対する連鎖的な動員であった（Ehrenreich 2019）。

## (2) 拡大する BRICS

〈グローバル化経済とナショナルな政治的支配システムとの間の矛盾〉

ウクライナへのロシア侵攻や広島でのG7サミットにおけるブラジルのルラ大統領とインドのモディ首相の間での様々な立場の相違は、「グローバルサウス」の多様性と複雑さを顕在化した。グローバルサウスの政府がウクライナでの紛争に関する西側の見解を受け入れなかった。あるいは北大西洋条約機構（NATO）を「ロシアを弱体化させる」試みを支持しなかった。インドのモディ政権やトルコのエルドアン政権など、西側の諸政策に長い間従順だった政府はもはやそれほど従順ではない。

ブラジルのルラ政権は、国内での穏健な再分配政策を実施し、他方、海外ではダイナミックな外交政策を推進しようとしている。各国は対外政策（ナショナル・インタレスト）と国内政治は相違があり、必ずしも一致するものではない。資本のグローバル化と国家の諸政策も、「国家 - 資本 - 市民社会」関係とは個別に考えなければならない。言い換えれば、世界中の資本主義的搾取と社会的統制の政治は、グローバルに統合された経済と国民国家に基づく政治的支配システムとの間の矛盾によって根本的に形作られている。そこで、今日、台頭著しい BRICS 等の新興諸国を分析する際の視点として欠かせないのが次の視点である。

「グローバル資本主義の危機の激化に直面して、正当性を求め、それぞれの国の内部の社会秩序が崩壊しないようにしなければならない支配グループ間の政治的競争と、グローバル資本の経済的統一との間の溝は急速に拡大している。」(Robinson 2023b)

2023年9月、主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）<sup>7)</sup>がインドのニューデリーで開催された。ロシアのウクライナ侵攻による世界の分断化の中、モディ首相はグローバルサウスと国際社会における影響力を確保し、その指導者としての地位を高めることを狙った。しかし、プーチン大統領に加え、習近平国家主席の欠席もあり、国際社会の分断を改めて顕在化することになった。

#### 〈BRICSの可能性と見通し〉

BRICSをめぐる様々な議論が起こっており、とりわけBRICSの国際経済における可能性が注目されるのは当然であろう。「BRICS: 対立はあるが、新興のグローバルパワーの新たな中心地か?」という論考を最近発表した Siseko Maposa and Mxolisi Zondo (2023) を紹介しておく。

南アのシリラ・ラマポーザ大統領は最近、BRICSがアルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦を常任理事国として認めることを決定したと発表した。多くの人にとって、この発表は、西側金融の覇権、特に過去80年間世界経済を支配し、国際貿易の80%で使用されている米ドルと競合する代替投資手段の確立に向けた進展を表している。ここでの約束は、条件や構造調整イニシアチブのない投資資金と、ブレトンウッズ機関と西側の資本市場への経済的依存の減少である。しかし、批評家たちはそのような有望な見透しを予想していない。彼らの考えでは、BRICSは主に国の象徴的なブロックであり続け、国際貿易と金融構造を再構築するための世界的な権力の中心として浮上しない、と主張している。

批評家たちはさらに、加盟国間の大きな政治的および経済的違いのために、BRICSは統合

された行動計画を作成する試みで躓くだろうと主張している。BRICSが成功するには、効果的なコミュニケーションと合意形成、明確で強制力のある制度的枠組み、金融の安定性など、効果的な多国間制度主義の重要な要素も必要である。

BRICSの現在の議題は、加盟国がガバナンス・ポリシー、規則、規範を遵守することを保証すること、および加盟国が機関内に効果的に参加することを保証することに専念している可能性がある。さらに、このブロックは、制度的なコンセンサスを作成し、強力な反西洋感情ではなく、グローバルな未来への前向きなビジョンを投げかけるための協調的な努力を結集するために、共通の利益を迅速に特定する必要がある。当面は、エネルギーの手頃な供給の確保、インフラ開発、技術の進歩、技能の能力強化など、各国の経済成長のための原料の生産における協力の強化によるものと思われる。

現在、世界第2位の経済大国である中国がコスト負担を負っているが、これには独自の困難が伴っている。すでに国境紛争に関して中国とインドの間に緊張がある。中国は深刻な経済的苦境に直面しており、経済活動の停滞は減速し、外国投資と不動産危機の悪化をもたらしている。2021年に不動産市場内で大規模な債務危機が生じていた。中国が直面する政治的および経済的苦境はBRICSの事業に資金を提供する能力を脅かす可能性がある。

BRICSは今後50年以内に内部の結束を維持・発展できれば、BRICSが米国の世界的な支配を相殺する新しい権力の中心として浮上するのを目撃するかもしれない。多くの西側諸国とBRICSメンバーが共通の利益を持っていることも忘れるべきではない。

他方、上記の論考（Siseko Maposa and Mxolisi Zondo）よりもBRICSを消極的に考えている一人としてリチャード・ピットハウス（Richard Pithouse）がいる。新興経済国の台頭は、米国の政治的および経済的覇権（そして、より一般的には西側の覇権）の終焉と多極化の到来を告げるものとして歓迎されている。しかし、ピットハウスは、第三世界プロジェクト（1955年のバンドンと1966年のハバナでの会議で強調されているように）の解放の可能性をBRICSの現代の現実に結び付けるものはほとんどないと主張している。モディとボルソナロはファシストと説明でき、ウラジーミル・プーチンは非常に抑圧的で腐敗した政権を運営している。また、中国と南アフリカの政体には腐敗が深く埋め込まれている。したがって、ピットハウスは、グローバルサウスの政治エリートの間で解放の希望をほとんど見ていない。むしろ、「第三世界の解放プロジェクトを回復することは、グローバルサウス全体で民衆規模の民主的な草の根運動を構築することから来なければならない」、と彼は厳しく主張する（Pithouse 2018）。

### (3) 改めて BRICS とは何か？如何に認識すべきか？

〈BRICSは「反帝国主義」左翼か？〉

グローバル資本主義がヘゲモニーを握っている今日、BRICSをどのように理解したらよい

のか。「グローバル資本主義に対する南部の挑戦」であり、「人類にとって進歩的で、反帝国主義の選択肢」であるのか。そのように考えるのは、「20世紀半ばの反植民地時代の瞬間に対する時代遅れの郷愁」(プラシャド)であり、内部の階級矛盾とそれらが絡み合っている国境を越えた階級関係の網を覆い隠している。

BRICSがグローバル資本主義と多国籍資本の支配に代わるものでない。しかし、BRICSは「グローバル資本主義秩序内のより多極的でバランスの取れた国家間システムへの移行」を示している。だが、「そのような多極国家間システムは、残忍で搾取的なグローバル資本主義世界の一部であり続けており、BRICSの資本家と国家は、北部の資本家と同様に、グローバルな労働者階級と大衆階級の支配と搾取」に取り組んでいる。以上、こう強調するロビンソンのBRICS評価を取り上げてみた。

#### 〈グローバル資本主義のエコシステム〉

グローバル資本主義の危機の激化に直面して、正当性を求め、それぞれの国の内部の社会秩序が崩壊しないようにしなければならない支配グループ間の政治的競争と、グローバル資本の経済的統一との間の溝は急速に拡大している。このグローバルな結合は、現代の「愚か者の社会主義」の背景である、このようにロビンソンは言う。つまり、「アメリカや他の欧米列強や、彼らが支援する政府が実践している世界中の資本主義的搾取と抑圧を非難し、抑圧的で、権威主義的で、独裁的な国家が、ワシントンからの敵意に直面しているという理由だけで、見て見ぬふりをしたり、擁護さえしたりする自称“反帝国主義”左翼によって復活した」。中国やニカラグア、BRICS、そして多極化の言及が、「自称“反帝国主義”左翼」の事例であると示唆する。そして、「反帝国主義」左翼の複雑な論理と逆行政治を生み出している、のだと。

ロビンソンは中国の資本主義発展に関してこれまでも厳しい批判を展開してきた。最近の彼の発言をあげてみよう。

「中国の特色ある資本主義は、農村における原始的な蓄積の壊滅的な波と何億人もの中国人労働者の搾取によって煽られて、資本の再生産と高消費の中層に依存する国家党エリートと融合した強力な中国の多国籍資本家の台頭を伴った。中国は現在、世界で最も不平等な国の1つです。ストライキや独立組合は中国では合法ではない。中国共産党は長い間、階級闘争や労働者の権力についてのいかなる話も放棄してきた。国内で労働闘争がエスカレートし続けるにつれて、労働闘争に対する国家の弾圧もエスカレートしています。」  
(Robinson 2023b)

市場開放後の1980年代、中国は多国籍企業の市場となり、抑圧的な監視国家の支配の下に

膨大な安価な労働力を供給して余剰資本を蓄積した。そして世紀の変わり目までに、何年にもわたる「温室資本主義の発展」で蓄積された余剰の中国資本の海外への出口を見つけるための圧力が高まっていた。周知のように、現在では中国資本は世界中に進出し、様々な問題を引き起こしている。ペルーの高地アプリアマック州の先住民コミュニティは、近年、中国が所有および運営する世界最大級のラスバンバス露天掘り銅鉱山に対して血なまぐさい闘争を繰り広げており、多数の死傷者を出している。これは、喧伝されている「南南協力」の一例である (Robinson 2023b)。

同様な状況はラテンアメリカ全域で生じている。アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルー、ベネズエラなど、鉱山やメガプロジェクトへの中国の投資が行われた場所では、人権の広範な侵害、地域社会の立ち退き、環境破壊、および暴力的な紛争が報告されている。

こうした中国資本に関連する搾取、抑圧、環境破壊に抵抗する労働者、農民、先住民コミュニティにとって、「グローバルサウスの二つの資本主義国家が同じ巨大プロジェクトと企業の搾取のために協力するとき、これは進歩的で反帝国主義的な「南南協力」と「発展をもたらす」と称賛されるだろうか」、このようにロビンソンは鋭く批判して次のように述べる。

「資本主義の発展は階級中立的なプロセスではない。それは定義上、ブルジョアジーの階級プロジェクトです。資本主義の発展は、西洋からであろうと東洋からであろうと、蓄積のフロンティアを拡大することです。」 (Robinson 2023b)

#### (4) BRICS の本質

〈BRICS の時代か〉

BRICS という用語は、周知のことであるが、2001 年に Goldman Sachs のアナリスト、ジム・オニール (Jim O'Neill) によって最初に提起された。彼は、人口、潜在的市場の規模、最近の成長率、グローバル化の受容に基づき 21 世紀の最初の半世紀において成長への最も可能性を持つ国々として BRICS を論じた (Jim O'Neill 2001)。グローバル経済・経済的な運営において BRICS 諸国 (その当時、南アはまだ加えられていなかった) にとっての際立った役割はそのシステムの安定化に役立つ、このようにジム・オニールは示唆した。多分、地球上で最も略奪的な金融組織である Goldman Sachs のレポートは、多国籍な投資家が BRICS 諸国で新たな機会を発見できるであろうと強調した。ジム・オニールの考えでは、中国が商品の最も重要な輸出国になり、インドがサービス、ロシアとブラジルは天然資源の輸出国になる。2009 年、ロシアで初めてこのグループの首脳会議が開催され、以来、毎年首脳会議が開催されている。2016 年、BRICS は人口 30 億人、想定 GDP 総額は約 20 兆ドル、外貨準備額は約 5 兆ドル



を持っていた<sup>8)</sup>。

21世紀初頭の新たな介入主義、とりわけイラクへの米国の侵攻と占拠に対する BRICS の反対により、また新自由主義型ワシントン・コンセンサスの低下を前にして、ジム・オニール・レポートが公表されてすぐ、学者やジャーナリストは新興の BRICS ブロックの考えを取り上げ始めた。ヴィジャイ・プラシャドは、彼が「第三世界プロジェクト」と呼んでいることの崩壊の中に BRICS の台頭を位置づけている。そして、BRICS の台頭を南-南協力における初期の努力の後の 10 年に跡づけている<sup>9)</sup>。

グローバル資本主義や旧第一世界の富裕国の権力への南の挑戦するグループとして、国際問題における BRICS ブロックの顕著な役割を考えることは観察者にとって普通なことである。学者やジャーナリスト、左翼活動家はグローバルサウスからの新しいブロックとして BRICS の台頭を称賛した。それは人類にとって進歩的、反帝国主義的ですからあるオプションを提供している。「非同盟運動の時代、そして 1970 年代の新国際秩序へのその要求以来、世界は世界経済における西側優位に対する発展途上国からのこうした協調的挑戦を観察していた」と、2013 年にインド人学者ラディカ・デサイ (Radhika Desai) は主張し、同年 4 月に BRICS 開発銀行の設立を発表した<sup>10)</sup>。ブラジルの政治学者で活動家のロベルト・マンガベイラ・アンガー (Roberto Mangabiera Unger) は、グローバル資本主義に対する左派の代替を構築するために、グローバル左派が BRICS 政府とのパートナーシップを追求することを推薦するまでに進んだ<sup>11)</sup>。

#### 〈ロビンソンの BRICS 批判〉

ヴィジャイ・プラシャドは、20 世紀末期の旧第三世界から現れた支配的な資本家階級とエリートの関心が、グローバルな市場統合と人民大衆の願望の抑圧における北のカウンターパートとの共通基盤を見出そうとした、この点を認識している。にもかかわらず、彼は復活した「第三世界プロジェクト」あるいは南の開発パラダイムの約束を通じて実行される BRICS エリートの見通しに積極的ではない。すなわち、それは 20 世紀中葉の「反植民地運動」へのノスタルジーから生まれていると思える立場である。プラシャドは、ダボスにおける世界経済フォーラムの毎年の会議で一緒になるグローバル企業と政治エリートの夢に言及して、「Davos Man の民族誌」と特徴づけた。だが、第三世界エリートがグローバル・エリートと TCC の一部になってきたとしている、とロビンソンは批判する。

プラシャドにとっては、メトロポリタンを基盤にした資本との競争や抗争は、BRICS と中枢諸国との間のダイナミズムの主要な特徴のままである。すなわち、実際、彼は G7 諸国と BRICS 諸国との間の基本的な矛盾があると示唆した。

しかし、「Davos Man」は「第一世界のエリートを代表しているか、あるいはグローバル・



エリート、すなわち新興の政治的エージェントと国家同盟を代表しているのか?」、このようにロビンソンは問うている。BRICSのすべてはこれらの国を統制する強力な資本家階級をもつ諸国である。BRICS政府の言説はしばしばラディカルで、ポピュリスト的で、反システム的である。それは、パトリック・ボンドが「話は左翼で、歩みは右翼」として言及していることである（Bond 2012）。

しかし、「我々が関心を示さなければならない彼らの行動であり、これらの行動の下にある構造やプロセスである。・・・BRICSの資本家階級とそこにおける大多数の国家エリートはグローバル資本主義からの撤退ではなく、それへの統合を求めている」（Robinson 2018:167）。それはBRICSのプラットフォームの主要な綱領に反映されている。すなわち、外国投資へのインセンティブ、インフラのプロジェクト、貿易の統合、国際金融制度の資本の再構築、マクロ経済政策の処方箋の実施。BRICS諸国における資本家集団（主導的国家管理者とともに）の研究は、これらの集団が多国籍資本の循環に統合されていることを経験してきたし、これらの資本家集団がますますトランスナショナル資本家階級（TCC）の一部であることを明らかにしている（Robinson 2018:167）。

今日では、BRICSの提案は拡大するグローバル資本主義に影響を与え、その安定化に貢献しており、その過程でこれらの諸国の支配的集団を一層トランスナショナル化する結果をもたらしている。分極化や利害対立どころか、BRICSの経済的・政治的主導者は、大抵は更なる拡張的・安定的なグローバル資本主義の構築を目標にしてきた。

#### 〈BRICS論争の背後にあるもの〉

グローバルサウスに関する言論空間の拡がりとともに、たしかに、BRICSが国際市場やナショナルな経済に及ぼす影響の拡大、さらには国家間システムを再編する集合体としてのBRICS可能性について注目されている。だが、BRICSに言及するの多くの解説や論評は「国際関係理論においてリアリズムとして知られるアプローチを共有」し、「世界政治は競争的国家間システムにおける地位と権力を求める国民国家内の闘争」であるとする観点から考えられている（Robinson 2018:163）。

しかしながら、BRICSの評価で重要な点は、世界の政治的・経済的發展を見る理論的・分析的視点であろう。リアリズムの呪縛を超えて、BRICSがどの程度、支配的な国際秩序に挑戦しているのか、この点である。「もしわれわれがBRICS現象を理解したいと思うのであれば、こうした国民-国家/国家間の枠組みと決裂するグローバル資本主義のパーспекティブに向けてわれわれはフォーカス全体を変える必要がある」、とロビンソンは指摘する。さらに彼は言う。

「グローバル資本主義のパスpekティブは、世界を21世紀における競争を通じてのヘゲモニーをめぐる国民国家内の点からではなく、ナショナルな国家とその他の諸制度を通じてその諸利益を追求するトランスナショナルな社会的・階級的諸勢力の点から見ている。・・・グローバルな政治経済において社会的・階級的諸勢力がどのように、そして国家間システムを通じてこれらの諸勢力が自分自身をどのように表現しているのか、こうしたことの根本的本質を得るため、こうした緊張と対立の中に最も目に見える形での表面的な現象を超えて進まなければならない。」(Robinson 2018:163-164)

### 〈グローバル資本主義の特徴〉

それではロビンソンはグローバル資本主義をどのように考えているのか、その特徴を簡単に紹介しておこう (Robinson 2018:164-165)<sup>12)</sup>。

ロビンソンは、グローバル資本主義は世界資本主義の新たな段階として4つの規定的特長を示している (Robinson 2015:3)。

第一は、「真にトランスナショナルな資本の台頭」である。国際市場の統合からなる世界経済は、そこにおいて国民国家がお互いに貿易と金融のフローにより結び付けられており、多国籍企業 (TNC) と多国籍銀行により推進される、グローバル化した生産と金融システムの出現によって特徴付けられたグローバル経済に道を譲ってきた

第二に、「トランスナショナル資本家階級 (TCC) の台頭」である。彼らは、グローバル経済を推進する TNC や金融機関を所有し管理する人々や、これらの階級分派が当初、民族的資本家階級内の境界を越えた融合と考えることができたことを越えて進んだように、国境を横断する多様なメカニズムを通じて統合された人々から構成されている。TCC は多国籍である。なぜなら、それは特定のナショナルな領域やアイデンティティから自由な蓄積、マーケティング、金融のグローバルなサーキットに基盤を持っているからであり、その利害はローカルな蓄積を超えたグローバルな蓄積にあるからである。指導的な資本家たちの関心は、まさに初期のナショナルなネットワークを越えたグローバル化したネットワークの前進にある。

第三に、グローバル資本主義は国家の多国籍化、すなわち、ロビンソンが概念的に、トランスナショナル国家 (TNS) 装置として言及してきた拡大的な多国籍機関網へのナショナルな国家の吸収を伴うからである。

最後に、グローバル資本主義におけるヘゲモニーと帝国主義は、もはや植民地を支配する国民国家あるいはその他の国民国家に関わるのではなく、トランスナショナルな資本家集団に関わっている。そこには以前植民地化されていた国家を含み、これらのトランスナショナルな階級関係の再生産を通じて世界中の富の生産と略奪を統制するためにトランスナショナル国家の多様な諸制度を通じてその社会的権力と構造的支配を行使している。

結局、このように特徴づけられたグローバル資本主義の下では、「BRICS および国家間ダイナミズムに関する大部分の分析は、頑強にリアリスト的パースペクティブの罫に閉じ込められている」。とは言え、彼らは BRICS 諸国の国家に組み込まれている。「そこでの BRICS の関心は、グローバルな統合に向けた発展のための重要なプラットフォームとして、自己のナショナルな、そしてリージョナルな立場を強化することにある。このプロセスは国際的かつ南北の緊張を生み出す。しかし、こうした緊張はグローバル資本主義との、あるいは北の TCC 集団との根本的な矛盾にあるのではない。しかし、それらは、BRICS 諸国を含め、グローバルな労働者階級と人民諸階級との基本的矛盾にある」（Robinson 2018:165）。

#### 〈BRICS の評価と視点〉

グローバル化を歴史的変化と現代的ダイナミズムとしての説明するためには、歴史過程で生ずる事件や変化がグローバル化された権力関係と社会構造の帰結として理解されるべきである。BRICS がグローバルな資本主義や TCC 支配のオールタナティブであると示されないとすれば、BRICS はグローバルな資本主義秩序内におけるより多極的でバランスの取れた国家間システムへの移動を知らせている。

BRICS は 2013 年、米国の対シリアミサイル攻撃を回避する点で重要な役割を果たし、パレスチナの諸権利や米国—イスラエルの敵意に直面したイランの主権を強く主張してきた。そして、BRICS はよりバランスの取れた国家間レジームに向けたその他の国際的な政治的立場をとってきた。しかし、こうした多極的国家間システムは、残忍で搾取的なグローバル資本主義世界の一部分である。そこでは、BRICS 資本家と国家は、北のカウンターパートと同様に、グローバルな労働者階級の支配と抑圧に関与している。全ての BRICS 五カ国は、資本主義的搾取と国家的抑圧と腐敗に反対する下からの大規模な闘争の爆発により近年、打撃を受けてきた。

たとえば、ブラジル（右派政権）におけるアマゾン開発と先住民の弾圧、コロナ禍におけるファベイラ住民への強制排除、中国向け穀物生産を強制するための農民に対する抑圧、ロシアにおける民主化やゲイの権利、戦争反対、表現の自由の戦い、中国における農村の退去や腐敗に反対する大規模なストライキや抵抗、そして、南アのタウンシップにおける貧民の大規模な蜂起や経済的自由闘争党の形成（Bond 2012）。

BRICS を誤解する批判的研究者やグローバル左翼は、「新興」サウスの抑圧的国家や多国籍資本家にとってのチェアーリーダーとなる危険を冒す。民衆や労働者階級の「下からの BRICS」の闘争（Robinson 2015:18）に注目すべきである。

### Ⅲ BRICS 中心の協力と連帯とは？

#### (1) 新自由主義時代の非同盟運動とは

国益をめぐる分裂要因を孕みながら BRICS を中心としたグループは、利害一致のもとに当面は拡大すると考えられる。2023 年 8 月、BRICS 首脳会議（ヨハネスブルグ開催）はイラン、サウジアラビア、エジプト、アルゼンチン、アラブ首長国連邦（UAE）、エチオピアも新規加盟で合意し 11 カ国体制（BRICS プラス）となる。

こうして復活した「第三世界プロジェクト」としての BRICS は、「新たな」非同盟運動を志向するとの議論もある<sup>13)</sup>。しかし、それは、20 世紀半ばの反植民地時代に対する「時代遅れの郷愁」であり、「内部の階級矛盾とそれらが絡み合っている国境を越えた階級関係の網を覆い隠している」（Prashad 2023）。もし「21 世紀型非同盟運動」を現実化できるとすれば、国民国家建設の時代の国家主導型の反帝国主義運動とは異なる民衆が中心となる下からの非同盟運動が考えられよう。

バンドン会議は、支配的な大国による世界支配に反対する急成長する運動の里程標であった。1960 年代には G77 が結成された。アルゼンチンの急進派経済学者ラウル・プレビッシュが重要な役割を務めた。非同盟運動も G77 も同様に、プレビッシュの構造主義、ポストコロニアル理論、従属理論など、ラディカルな理論が花開いた坩堝でした。非同盟運動と G77 は共にアパルトヘイトに反対し、軍縮を提唱し、そして何よりも、70 年代半ばの第三世界諸国の「反乱」、すなわち新国際経済秩序（NIEO）を求める運動のプラットフォームとして機能した。

新国際経済秩序を求める動きは、西側主導の秩序に対する「急進的改革主義者」の挑戦と考えることができる。資源の国有化と多国籍企業の規制、一次産品価格を強化・安定させる措置（特に OPEC などの生産者カルテルを通じて）、海洋の集団管理、特許と著作権に関する条約の緩和、富裕国からの援助、債務免除、技術移転の増加を提唱した。

しかし、彼らの反帝国主義は議論の余地のないものであったが、非同盟運動と G77 は、結局のところ、国内の資本主義的利益を代表する国民国家の集合体でもあった。参加各国は列強が設定した条件の改善を強く求めていたが、時には列強と同盟し互いに競争した。非同盟運動はこれらの矛盾した流れの痕跡を負っていた。例えば、キューバのフィデル・カストロが、モスクワによる非同盟運動の活発なメンバーであるアフガニスタンへの侵攻を支持したとき。さらに、ポストコロニアルの国民国家は、過去の植民地支配者から、あるいはインドにおけるバラモン教の抑圧の場合のように、植民地時代以前の過去から受け継いだ抑圧的な伝統や制度の多くを引き継いだ。言い換えれば、「非同盟運動と G77 は、政治的反帝国主義の空間として機能しただけでなく、国民国家の分裂したグループとして機能し、それぞれが競争力のある資本

蓄積の中心であった」（Bhattacharya and Dale 2023）。

#### 〈バンドン vs. BRICS プラス〉

非同盟運動と G77 は、各国政府が国際機関に穏健な要求を提起する場であり、国際法の観点からも説明された。しかし同時に、彼らは何世紀にもわたって受けてきた略奪、剥奪、屈辱に対する「弱者」の怒りのようなものを向けていた。

ここで問題とすべきは、BRICS プラスが非同盟運動や新国際経済秩序運動およびその時代と全く違うことである。その1つの違いは時代状況にある。1950年代か1970年代にかけては、ポストコロニアル国家が世界の GDP の約4分の1程度しか占めていなかった。この時期に、ポストコロニアル国家が動員された。対照的に、現在の状況は、米国と中国の覇権争いによって定義されている。両国が名目 GDP と購買力平価で、世界最大の経済大国である。

現在、世界で最も収益性の高い企業（アラムコ）は、BRICS+ 加盟国であるサウジアラビアを拠点としており、サウジアラビアは、一人当たり GDP が西欧のいくつかの国を上回っており、西側の多国籍企業が支配する中所得国であった非同盟運動や新国際経済秩序運動の時代とはかけ離れている。

もう一つの違いは政治にある。例えば、G7 は南アフリカのアパルトヘイトを声高に一貫して批判したが、イスラエルのアパルトヘイトに対する BRICS プラスの同様の批判はなかった。そして、BRICS プラスに新たに加わったメンバーの一つ、サウジアラビアは BRICS の仲間たちに構わず、イスラエルとの「歴史的」な取引を吹聴している（Bhattacharya and Dale 2023）。

#### 〈BRICS プラスと中国が狙う戦略〉

野心的な覇権国が率いる国々の集まりである BRICS プラスは、既存の世界秩序に挑戦するが、究極的には彼らの精神は資本蓄積であろう。彼らの闘争は、誰がこの集まりを支配するかである。中国が世界最大の債権国であることを考えると、「債務免除が議題」が提起されないのは驚くことではない。その主要なチアリーダーの一人であるビジェイ・プラシャドでさえ、「BRICS は、WTO、世界銀行、IMF などの確立された世界貿易および開発機関を回避しようとはしていません…しかし、WTO を中核とするルールに基づく多角的貿易体制の重要性を再確認した」（Bhattacharya and Dale 2023）、こう述べる。

プラシャドのビジョンでは、西側諸国の支配権を奪おうとする中国主導の企みは、商業力だけでなく、化石燃料の生産と貿易における支配的地位、スエズやホルムズ海峡などの戦略的場所の支配にも依存することになる。BRICS プラスは、石炭を生産する中国、インド、南アフリカと、石油大手のイラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ロシア、そしてアフリカ第



5位の産油国であるエジプトからなる「手ごわいエネルギーグループ」を作り上げた、と彼は書いている。中国の「一帯一路」構想は「グローバルサウス周辺に石油と天然ガスのプラットフォームの網の目」を構築しているが、イラクとロシアの石油を人民元で、そしておそらく中国向けのサウジアラビアの石油も、おそらくは「オイルダラー体制を弱体化させている」と彼は付け加えている。

中国の覇権争いは頓挫しかねない。中国は、不動産の巨人である恒大集団の苦悩に鮮やかに表れている過剰蓄積の危機や、環境や人口動態の圧力、そしてその技術的上昇を阻止するワシントンのキャンペーンなど、あらゆる課題に直面している。さらに先の段階では、「米国との小競り合いや戦争の結果は全く予測不可能だ。しかし、確かなのは、北京がアメリカの覇権に挑戦しようと画策しており、BRICSの拡大はその戦略の一部だ」(Bhattacharya and Dale 2023)ということである。

#### 〈台頭する中国：地政学的な緊張〉

冷戦と比較すると、領土はそれほど中心的ではない。むしろ重要なのは、デジタルネットワーク、サプライチェーン、インフラ、金融の支配である。中国の覇権主義は当初、貿易と信用ネットワークに重点が置かれており、特に「一帯一路」のインフラプロジェクトが目立った。BRICSの拡大は、「地経学的なパワー計画から地政学的なパワー計画への転換を象徴」している。それは地政学的な緊張の局面で展開している。トランプとバイデンが率いる中国との貿易戦争に続き、ウクライナ戦争は覇権争いの線を先鋭化させた。ワシントンは、LNG販売の増加、EUの従属、NATOの正統性の向上、アメリカが得意とする分野である軍事化への世界的な傾倒を通じて、戦争を利用して優位に立った。この戦争は、中国がロシアに対する金融支配力を強めることで、中国が南米、アフリカ、アジアで巨額の借款を貸し出していることに加え、中国が潜在的な世界通貨として注目され始めることを可能にした。

#### 〈BRICS プラスの民主化が必要〉

BRICS プラスが反帝国主義のレトリックを呼び起こすことができるのには理由がある。現在と将来の BRICS 加盟国には共通点がある。すなわち、彼らは世界の政治・経済構造の設計を指示する米国と欧州連合の権利に挑戦している。これに対し、西側諸国は、中国とロシアは権威主義的国家であり、その恐ろしい人権状況は非難に値すると反撃した。バイデン政権は、世界の分断線は、米国主導の法を順守する民主主義国家と抑圧的な独裁国家の間にあると繰り返し主張してきた。

この「民主主義対独裁主義」の枠組みは、権威主義政権に対するワシントンの一貫した支持をざっと見ただけでも説得性がなく、簡単に反駁可能である。しかし、だからといって、



BRICS プラスに対する権威主義の非難が否定されるわけではない。必要なことは「下からの連帯運動を構築することによって、権威主義に挑戦」すべきであろう。BRICS プラスには、共通の政治的価値観が欠如している。この意味でもその結束を維持するのは容易ではない。

## (2) 南南協力の実態：グローバル・リスクの諸側面

〈世界の民衆を抑圧・搾取する「南南連帯協力」のレトリック〉

近年、BRICS の国際社会での上昇とともに、南南協力への関心が高まっている。南南協力とは、開発における途上国間の協力を指している。ある分野で開発の進んでいる国が別の途上国の開発を支援することを目的としている。先進国と途上国の間の経済的格差の問題を「南北問題」と呼ぶが、南南協力は途上国（南）同士の間での協力であることからその成果が注目されるわけである。この南南協力に対して、技術、資金、援助の経験・知識などを先進国が補う場合には「三角協力」と呼ばれる。

中国やロシア、ブラジルなどのグローバルサウスの中心的な政府も「南南連帯・協力」の名目で企業活動を支援し実施している。しかし、こうした協力には、民衆に対する政治的抑圧と搾取、人権侵害に対する非難が向けられる場合が少なくない<sup>14)</sup>。以下、主に中国の「南南連帯・協力」の事例を取り上げ、その実態を見ていきたい。

前述したが、ペルーの高地アプリマック州の先住民コミュニティは、近年、中国が所有および運営する世界最大級のラスバンバス露天掘り銅鉱山に対して血なまぐさい闘争を繰り広げており、多数の死傷者を出している。実際、ペルーの政府は合法的に警察サービスを鉱業会社に販売しており、中国の MMG（世界中で非金属プロジェクトの採掘、探査、開発を行うグローバル資源会社）が警察から物理的な力を購入して、暴力的な手段で銅の採掘を進めることを可能にしている（Rodríguez & Seminario 2023）。

アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルー、ベネズエラのプロジェクトでも鉱山やメガプロジェクトへの中国の投資が行われた場所では、広範な人権侵害、地域社会の立ち退き、環境破壊、および暴力的な紛争がみられる。

ここで重要なのは、中国の資本が他国からの資本よりも悪いとか良いとかということではない。資本は、その担い手の国民的アイデンティティや民族性に関係なく資本である。しかし、西側の資本主義国家とグローバルサウスの資本主義国家が協力して、地域社会に巨大プロジェクトを課したり、採掘や産業における国境を越えた企業の略奪を促進したりする場合、これは帝国主義と地元の支配階級による搾取として非難される。グローバルサウスの二つの資本主義国家が同じ巨大プロジェクトと企業の搾取のために協力するとき、これは進歩的で反帝国主義的な「南南協力」と「発展をもたらす」と称賛される（Robinson 2023b）。

〈アフリカを誘惑する中国<sup>15)</sup>〉

国際通貨基金（IMF）と世界銀行（WB）からの何十年にもわたる融資に幻滅し、しばしば構造調整政策（SAP）と、より一般的には、グローバルノースの国々による新植民地主義と帝国主義の経済への干渉を条件として、グローバルサウスの多くの国は現在、融資のために中国に目を向けている。

北の債権国自身は何十年にもわたっていわゆる「債務の罠」を組織してきた。とはいえ、アフリカにおける中国の存在を体系的に「悪魔化する」という過度な一般的な罠に陥らないように注意すべきであるが。また、不法な植民地時代と植民地化された国と保護領の名前による植民地化権力による借金、そしてその後の植民地債務（独立時に受け継がれた債務は、今日でも独立国家の財政に重くのしかかっている）を忘れてはならない。実際、旧宗主国が私たちに信じさせていたこととは反対に、彼らは依然としてアフリカ、特に金融と債務の分野で非常に強い存在感を示している。

インフラのための鉱物協定の例としてコンゴ民主共和国の事例をあげておく。ジョセフ・デジレ・カビラ政権が署名した鉱物インフラ協定（the mineral-for-infrastructure agreements）の下で、中国はコンゴの鉱物へのアクセスと引き換えに道路や病院などを建設することになっていた。コンゴの商工会議所 Congolese Chambre) によると、中国は現在、コンゴの鉱山の70%を利用している。2007年にカビラ政権が署名したシコミネス協定は、当時アフリカ大陸で最大の中国の投資プロジェクトであった。これらの協定は、インフラの建設と引き換えに、コンゴのコバルトと銅へのアクセスが提供された。

〈アフリカにおける中国の存在とその融資〉

中国の国際戦略には特別なことはない。米国が率いる他の大国は長い間、類似の形態の拡張主義を実践してきた。中国の主な目的は外交上の利益を確保することである。協力と友愛の公式のレトリックの背後には、しばしば別の現実がある。歴史的に、北京は国際舞台で同盟国を獲得するためにアフリカへの投資を開始した。確かに、1960年代には、主要な国際機関（国連、IMF、WB）の創設後、毛沢東の中国にはほとんど同盟国がなかった。

1960年代以降、中国は台北を外交的に孤立させる戦略は成功している。台湾を孤立させることとは別に、中国は定期的に投資を使用して、中国の領土に狭さを感じ始めていた多くの企業に出口を提供した。成長を維持するために、中国はアフリカ市場に注意を向けてた。ファーウェイなどの中国の大手通信企業は、現在アフリカで十分にその影響力を確立している。中国の大手建設会社も、中国の融資に裏打ちされたアフリカ諸国から委託されたプロジェクトを建設する契約を獲得している。これは新しいことではなく、ヨーロッパ諸国、特にフランスがアフリカ諸国に長い間与えてきた結びついた援助に似ている。中国はまた、石油やガス、鉱物な

ど、供給源を多様化している。ソフトパワーの拡大の点も重要で、2021年には、アフリカに56の孔子学院があった。中国とアフリカの大学交流も増加しており、中国が資金提供および監督する軍事機関の創設も増加している。

#### 〈南部アフリカの「開発」における中国の役割〉

世界の多くの地域と同様に、1992年に設立され、16カ国からなる地域機関「南部アフリカ開発共同体」(SADC)は、異なる社会、政治、経済、生態学への中国の国家と企業の関与という複雑な問題に取り組んでいる。北京とワシントンの間の新しい冷戦は、南部アフリカを引き裂き、分裂させ、この地域を新しい形の搾取の対象とした。

何世紀にもわたる奴隷制、植民地主義、帝国主義の後、1960年代から90年代にかけてある程度の政治的独立が勝ち取り、白人至上主義によるひどい人命の損失を経験した。しかしそれ以来、この地域は依然として新植民地主義、帝国間の競争、準帝国主義、新自由主義、持続的な家父長制、資源の略奪、そして今では世界的な気候のメルトダウン、Covid-19治療とワクチンへのアクセスに苦しんだ。中国の役割はしばしばこれらの形態の抑圧の増幅器となった。それは一方では、地域が自律的で主権的な自己発展を支援する可能性を生み、他方では地域と世界経済との関係に否定的な影響を与える可能性をつくりだした。

「南部アフリカ開発共同体」地域との最近の大規模な投資、融資、貿易関係だけでなく、中国の「一帯一路」イニシアチブ(BRI)も考慮すると、SADCにおける中国の役割は注目されよう。結局のところ、BRIの活動と目的は非常に野心的であり、南部アフリカの人里離れた場所にまで到達している。それでも、2021年の時点で、モーリシャス、レソト、エスワティニ、ボツワナ、マラウイ、コンゴ民主共和国など、いくつかのSADC諸国はまだBRIに参加していない(Bond 2021)。

#### 〈債務問題における中国の位置〉

中国は現在、新たな債権国としての地位を確立している。中国の国営銀行、国有企業、民間企業は、グローバルサウスへの融資を劇的に増やし、大量のソブリン債務の保有者になっている。しかし、世界銀行やIMFとは異なり、中国は新自由主義的な条件や構造調整プログラムを課していない。しかし、それは慈善活動ではない。それは、米国、ヨーロッパ列強、日本との競争に閉じ込められた「新しい資本主義超大国」である。そのため、ローンを使用して利益を前進させている。それは、中国に原材料を輸出し、中国企業に市場を開放し、地政学的に忠誠を確保するための産業を発展させるために国々に資金を提供している。

中国はブラジル、ロシア、インド、南アフリカとともに、BRICS銀行、新開発銀行を設立

した。本社は上海にあり、新社長はブラジルの元大統領であるジルマ・ルセフである。中国は、それが世界銀行と IMF の「代替手段」であると主張しているが、欧米資本が発展途上国で支援してきたのと全く同じ種類の「採取主義プロジェクトに資金を提供」している。

彼らは、米国によって確立された戦略を採用し、適応させている。第二次世界大戦後、ワシントンは、復興に資金を提供し、ソビエト連邦に対する地政学的影響力を確保するために、二国間方式で国々に助成金と融資を提供した。中国は、グローバルサウスからの忠誠を確保し、古い帝国主義勢力と競争するために同じことをしている。

#### 〈拡大する中国のボリビアの足跡〉<sup>16)</sup>

中国は、エボ・モラレス大統領の国家主導の開発プロジェクトの主要な資金提供者および請負業者になっている。過去 15 年間、中国はより大きな経済と沿岸港を持つ地域（ベネズエラ、エクアドル、ブラジル、アルゼンチンなど）への関与を強めてきた。とりわけボリビアでのプレゼンスを徐々に、しかし着実に強化してきた。2000 年から 2014 年の間に、中国とボリビアの間の年間二国間貿易は、7,530 万ドルから 22 億 5,000 万ドルに劇的に増加した。中国はボリビアの輸出、主に鉱物、炭化水素、木材、大豆などの原材料にとって 5 番目に大きな市場になっている。

2014 年、中国はボリビアの主要な輸入元としてブラジルを追い抜き、国の衣料品輸入の半分と、車、オートバイ、携帯電話、コンピューター、およびその他の家庭用電子機器を供給した。こうして、ボリビアの急成長する中産階級の増大する消費主義を支えた。これらの付加価値のある中国製品のコストは、中国がボリビアの商品輸出に対してボリビアに支払う金額を大幅に上回り、ボリビアにとって 40 億ドルの二国間貿易赤字をもたらしている。

2000 年から 2015 年の間に、ボリビアは中国企業に 20 億ドル相当の契約（国の GDP の 6% に相当）を授与し、中国の銀行、ボリビア政府、多国間信用源から融資を受けた。中国のローンの平均金利は 2.9% で、多国間債権者が請求する金利（1.3%～2.2%）よりも高かった。

ボリビアの膨大な未開発の天然資源、消費者の購買力の高まり、そしてインフラに対する飽くなき需要の中で、中国企業は市場と利益を獲得するタイムリーな機会を認識している。一方、モラレス政権は、輸出収入と商品価格の急激な低下に直面しており、野心的な国家開発計画の資金調達を外国資本にますます依存している。

2015 年 10 月、中国は戦略的政府プロジェクトのための信用枠としてさらに 75 億ドル（その後 100 億ドルに増加）を約束しました。これらには、サンタクルスでの少なくとも 9 つの主要道路セグメントと 3 つのメガプロジェクトが含まれる。南アメリカ最大の 600MW のロジータス水力発電所を建設し、ヴィルヴィル空港を地域のハブに拡張し、エルムトゥン製鉄所の開発が含まれる。中国はまた、ボリビアが提案している二大洋鉄道への融資にも関心を示してお

り、さらに100億ドルから150億ドルの費用がかかる可能性がある。

実現すれば、ボリビアの対外債務の2倍以上のこの拡大された資金調達コミットメントは、中国はボリビアの最大の債権者になる。実現すれば、ボリビアの対外債務の2倍以上となるこの拡大された資金調達コミットメントは、中国はボリビアの最大の債権者になる。中国の融資によって資金提供されたすべてのプロジェクトは、独自の材料、設備、技術、そしてしばしば彼ら自身の労働力を備えた中国企業に授与されなければならない。

2016年半ばの時点で、100を超える中国企業（公的および私的の両方）がボリビアで事業を行っており、2015年の35社から増加している。多くは、複数の分野で活動を行う大規模なコングロマリットで、これらの巨大企業はボリビア最大の政府請負業者となっている。

中国はボリビアの採掘経済の戦略的セクターへのより直接的な関与を通じて、中国の巨大企業がその役割を大幅に拡大するように位置付けながら、この国のほぼすべての隅々でその存在感を強化することができた。中国はまた、ボリビアの膨大なリチウム埋蔵量を開発するモラレス政権の取り組みにおいて主要な役割を果たしている。中国企業は、ボリビアとの契約の下で、ウユニ塩原に小さなリチウム抽出施設、パイロットリチウム電池プラント、カリウム塩精製所を開発し、すべてボリビアの資金で開発した。2016年9月、中国はボリビア初のリチウム輸出である15トンの炭酸リチウムを市場価格から大幅に下回る価格で納入した（Achtenberg and Currents 2017）。

### (3) 抵抗するグローバルサウス：「国家偏重型」グローバルサウスの呪縛ではなく

〈国家中心の「グローバルサウス」認識の限界〉

本稿ではこれまでBRICS中心の「グローバルサウス」認識の限界を様々な角度から批判的に検討してきた。ここでは、ポルトガルの社会学者ボアベンチュラ・デ・ソーザ・サントスの思想から検討する<sup>17)</sup>。

グローバルサウスとは、第一に、グローバルサウスは地理的な場所を示唆しない。グローバルサウスの概念は、「赤道線の南を起源とする地理的座標で区切られた地域として考えられるべきではなく、認識論的な鍵で理解されるべきである」。彼にとって、グローバルサウスとは、植民地主義、資本主義、家父長制によって引き起こされた体系的な不正に苦しんでいる一連の人びとを含む。これは、国際システムにおける周辺構造的な位置を共有し、グローバル資本主義によって引き起こされたであろう人々の苦しみを長い間経験してきた、異質で分散した人口のグループである。

サウス概念化の急進的なバージョンを主張するグローバリストにとって、このグローバルサウスは反帝国、脱植民地主義であり、帝国主義、植民地主義、採掘主義のグローバリズムに反対することを意味する。要するに、抑圧者と被抑圧者の間の枠組みの新しい表現が国際システ



ムに拡大適用される。

〈反覇権的なグローバル化に向けてたグローバルサウス概念〉

グローバリストにとって、グローバルサウス概念は「反覇権的なグローバル化」に到達することである。すなわち、グローバル資本主義によって追いやられたり疎外されたりしたグループの利益を守る運動、アソシエーション、組織の国境を越えた行動でなければならない。したがって、彼らにとって、「社会生活のすべての分野を支配するのは市場と資本であるというプリズムから国際システムについて考えるのをやめ、ローカルとグローバルの両方で政治的関係を確立するための唯一の基準」、これがグローバルサウスの概念の核心となる

(Libertad y Desarrollo 2022)。

ボアベンチュラ・デ・ソーザ・サントスの思想において、グローバルサウスは「伝統的なマルクス主義の階級闘争の枠組みを克服する新しいマニフェスト」または「アジェンダ」によって追求されることになる。まずは、彼の初期の構想である「民主主義の民主化：自由民主制規範を超えて (*Democratizing Democracy: Beyond the Liberal Democratic Canon*)」(Santos 2005)での構想が重要であろう。

具体的に項目を挙げると：①代議制民主主義と自由民主主義に反対する参加型民主主義、②資本主義（協同組合と相互）に挑戦する代替生産システム、③解放的な多文化正義と市民権、④政治的、社会的、文化的権力の知識の源泉および基盤としての生物多様性、⑤新しい労働国際主義、である。

こうして、グローバルサウスの概念は、もはや「国の発展に向かう国際協力の関係に基づいてではなく、抑圧者と抑圧者の間の対立の認識論的基礎に基づいて、新しい国際システムをモデル化し構想すること」を目的としたポストマルクス主義の別の概念的表現であり、後者の行動分野であるグローバルサウスである (Libertad y Desarrollo 2022; Santos ed. 2005)。

## 結びとして

本稿は、今日、「グローバルサウス」をめぐる言論空間において、「グローバルサウス」をBRICSに還元する諸言説が広がっていることを批判的に検討した。本論で指摘したように、BRICSは「ローカル資本主義秩序内のより多極的でバランスの取れた国家間システムへの移行」を示している。だが、「そのような多極国家間システムは、残忍で搾取的なグローバル資本主義世界の一部であり続けており、BRICSの資本家と国家は、北部の資本家と同様に、グローバルな労働者階級と大衆階級の支配と搾取」に取り組んでいる。それゆえ、「BRICSがグローバル資本主義と多国籍資本の支配に代わるものでない」。

この視角を強調する意味は、グローバル資本主義の暴走に苦しむ多くの市民にとって、われわれは今、いかなる時代に生きているのか、そして、われわれ人類はどこに向かっているのか、こうした問いを避けることができないからである。ナンシー・フレイザーは『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』という刺激的なタイトルの著書を出版している。彼女に限らず、現代の資本主義システムの限界を指摘する論調も少なくない。言うまでもなく、現実の政治・経済・社会空間では新自由主義に反対する多様な社会運動が展開されてきた。「ローカル・グローバル連携」を媒介に「グローバル・ガバナンス構築」の模索が少なからず追求されてきた。だが、世界社会フォーラム（WSF）は論争と対立を調整できずその終焉も語られている。一方、サミール・アミンがインターナショナルな連携・連帯の呼びかけを發表している（Santos 2006；Amin 2018a；Robinson 2018；フレイザー 2023；松下 2022, 2022b；高橋 2023 等、参考文献参照）。

「グローバルサウス」を BRICS に還元する諸言説は、リアリスト的パースペクティブの罠に取り込まれてる危険性を孕んでいる。抵抗する「グローバルサウス」は、リアリズムの呪縛を超えて、BRICS がどの程度、支配的な国際秩序に挑戦しているのか、この点である。「もしわれわれが BRICS 現象を理解したいと思うのであれば、こうした国民・国家/国家間の枠組みと決裂するグローバル資本主義のパースペクティブに向けてわれわれはフォーカス全体を変える必要がある」、とロビンソンは指摘する。変動する時代的脈絡を考えず、「国家偏重型」グローバルサウスの呪縛を批判する意味はここにある。

## 注

- 1) セバスチャン・ハウグは「グローバルサウス」研究の現段階とその課題を整理している（Haug 2021）。世界政治に関する幅広い研究は、「グローバルサウス」をメタカテゴリーとして利用することで研究成果を得ることができる。それは、「南部」の国や人々がそれ自体を貧しいと仮定するなど、抜本的な一般化を避けることを私たちに要求する。すなわち、「アフリカ、アジア、ラテンアメリカに関連するすべての研究」を「グローバルサウス」研究と呼ぶなど、表面的な枠組みは避けるべきである。

「グローバルサウス」に焦点を当てる場合、その対象が重要である理由と、それがグローバルまたは国境を越えたつながりの分析とどのように関連しているかを明確にすること、それによって対象の分析的な成功を収めることが可能となる。たとえば、中国、インド、ブラジルの経済的および政治的「台頭」は、国際的ガバナンスにおける「南部」諸国間の連帯の促進に影響を与えている（前号「グローバルサウス再考Ⅰ」参照）。

- 2) 第三世界債務の帳消し委員会（CADTM - *Comité pour l'annulation de la dette du Tiers Monde*）は、1990年3月にベルギーで設立され、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、アフリカ、アジア各地の個人および地方委員会の国際ネットワークである。CADTM は同じ理想のために戦っている他の運動や組織と緊密に連携している。その主な関心事は、債務問題に加えて、人々の基本的権利、ニーズ、自由を尊

重なる世界を構築するための活動と根本的な代替案の計画を提示している。

新自由主義の教義を拒否する「オルター・グローバリゼーション運動」のメンバーと協力し、CADTM の使命は、国民の主権、国際連帯、平等、社会正義に基づく世界の出現に貢献することである。その目的は、「特に南北の文脈において、開発問題に関する情報と教育のレベルを向上させること。北、南、東、西の世界の市民間の国際連帯を促進するのに役立つイニシアチブを取り、活動を組織し、情報を公開し、人々の主権、社会正義、すべての人間の間、および男性と女性との間の平等をより尊重するより公正な世界の出現を促進するプロジェクトを実行」する。

- 3) グローバルな天然資源獲得競争および「資源の呪縛」に関しては、拙著『ラテンアメリカ研究入門——〈抵抗するグローバル・サウス〉のアジェンダ』法律文化社、2019年の第2章参照。
- 4) Sarabia, Heidy (2019) "Citizenship in the Global South: Policing Irregular Migrants and Eroding Citizenship Rights in Mexico", *Latin American Perspectives*, Issue229, Vol.46 No.6, November 2019, pp.42-55 ; García, Aníbal and Silvina Romano (2017) "Is this what Latin America needs?," ALAI ; Battaglini, Jorge (2019) "Thread Construction and Military Intervention in Internal Security : The Political Use of Terrorism and Drug Trafficking in Contemporary Argentina", *Latin American Perspectives*, Issue229, Vol.46 No.6, November 2019, pp.10-24. 以上の諸文献を参照。
- 5) この箇所は、松下 (2021:122-123) の再録。
- 6) ロビンソンはグローバル資本主義の視点から以下のように論じている。

1994年のNAFTA発足以降、メキシコの大部分の民衆は貧困と失業に呻吟することになる。たとえば、メキシコ市場に米国からの安価なトウモロコシが溢れるにつれて、約130万家族は土地から追いやられた。また、トウモロコシ価格の高騰により「トルティーリャ危機」が発生し、市民の生活を直撃した。だが、メキシコの農民と同様、米国の農民もNAFTAの利益を得たわけではなかった。多国籍企業型の農-工業が国境の両側の強力な経済主体の手にわたった。NAFTA以降、とりわけ21世紀に入り、メキシコ農業輸出企業が急速に成長した。しかし、その勝者はロビンソンが言う多国籍資本家階級(TCC)のメキシコ人支配層であった。

メキシコ国家のこの多国籍化とメキシコ資本家階級のかかなりの部分の多国籍化について、国民国家システムを基盤とする支配と従属の関係ではもはや十分に分析できない。ロビンソンが「時代遅れの新植民地的分析」(Robinson 2015:15) 批判を展開する背景がここにある。また、この主張は、彼のグローバル資本主義論からの論理的帰結でもある(松下 2019 第2章参照)。
- 7) G20を合計すると、世界の人口の3分の2、GDPの85%、国際貿易の75%を占める。世界には約200の国があるので、その1割に満たない国が、これだけの力を持っていることを示している。そこから考えて、インドはこのG20の会合を通じて、世界政治に影響力を持つ国々を、議長国としてリードしたかったのである。
- 8) 以下は、Robinson, William I, (2018) "Davos Man Comes to the Third World; The Transnational State and the BRICS", in *INTO THE TEMPEST; ESSAY ON THE NEW GLOBAL CAPITALISM*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, 2018, pp.163-182. に依拠している。
- 9) Prashad, Vijay (2012) *The Poorer Nations: A Possible History of the Global South*. 参照。
- 10) Radhika Desai, "The BRICS Are Building a Challenge to Western Economic Supremacy."
- 11) Roberto Mangabiera Unge, *La Alternativa de la Izquierda* (Mexico, D.F.: Fondo de Cultura Economica, 2011).
- 12) グローバル資本主義について、ロビンソンは彼の多くの著作のなかで繰り返し論じている。これは、

彼の理論的発展の基盤となる位置にある。とりあえず、次の文献を参照。

*A Theory of Global Capitalism: Production, Class, and State in a Transnational World*, (Johns Hopkins University Press, 2004), *Latin America and Global Capitalism: A Critical Globalization Perspective*, (Johns Hopkins University Press, 2008), *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, was published by (Cambridge University Press, 2014),

- 13) 以下のバンドン会議以降の非同盟運動および BRICS プラスに関する考察は、Tithi Bhattacharya and Gareth Dale (2023) の考察に依拠している。
- 14) 日本の ODA の「三角協力」事業としてプロサバナ事業 (PROSAVANA) が知られている。正式には「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバナ農業開発プログラム」と言う。これはモザンビーク北部地域の 1400 万ヘクタール (日本の耕作面積の 3 倍) を対象とする一大農業開発事業である。その規模は中小農民 40 万人に直接、そして間接的には 360 万人の農業生産者に役立つと謳われた。しかし、この事業はその実施プロセスにおいて様々な問題を含んでいるとして、現地モザンビークの住民から厳しい批判を受けた。
- 15) 以下のアフリカにおける中国の投資活動とその影響に関しては、Grenson (2023) を参考にした。
- 16) この記述は、Emily Achtenberg and Rebel Currents “Financial Sovereignty or A New Dependency? How China is Remaking Bolivia” NACLA, 8/10/2017 に依拠。
- 17) ポルトガルの社会学者ボアベンチュラ・デ・ソーザ・サントスは、新自由主義的・ヘゲモニー型グローバル化に対抗する「もうひとつのグローバル化」、「代替型の対抗ヘゲモニー形態」を考察している。それは、ローカル／グローバルの連携・ネットワーク・同盟を通じてネオリベラル型グローバル化と闘っている一連のイニシアティブ、運動、組織によって構築されている。

「もうひとつのグローバル化」は、分析的・理論的問題のみならず、認識論的問題をも提起している。しかし、もうひとつのグローバル化によって提起された挑戦は、それ以上の側面をもっている。理論的、分析的、認識論的問題を超えて、それは、新たな政治的問題を提起する。すなわち、それは明らかにユートピアの欠けた世界 (TINA: “他に代わるものがない”) になかにユートピアを満たすこと (“もうひとつの世界は可能だ”) を目的にしている。

彼の思想は、ポルト・アレグレで生まれた「世界社会フォーラム」、参加型制度の分析に向かうが、それにとどまらず現代社会が直面する広範な領域に及んでいる。とりあえず、以下の文献を参考。

Santos, Boaventura de Sousa (ed.) (2005) *Democratizing Democracy: Beyond the Liberal Democratic Canon*. London, Verso.

Santos, Boaventura de Sousa (2006) *The rise of the global left: The World Social Forum and beyond*, Zed Books.

Santos, Boaventura de Sousa and César A. Rodríguez-Garavito (eds.). *Law and Globalization from Blow: Towards a Cosmopolitan Legality*, Cambridge University Press.

Santos, Boaventura de Sousa (2014) *Epistemologies of the South: Justice against Epistemicide*, Paradigm Publishers.

松下 冽 (2008) 「グローバル・サウスにおけるローカル・ガバナンスと民主主義——参加型制度構築の視点と現状——」 (『立命館国際研究』20 卷 3 号)。

—— (2012) 『グローバル・サウスにおける重層的ガバナンス構築——参加・民主主義・社会運動——』 ミネルヴァ書房。

### 主要参考文献

- Achtenberg, Emily and Rebel Currents (2017) "Financial Sovereignty or A New Dependency? How China is Remaking Bolivia" *NACLA*, 8/10/2017.
- Amin, Samir (2018a) *Amin, Samir 'workers and the people' to establish a 'fifth international'* [https://www.pambazuka.org/global-south/letter-intent-inaugural-meeting-internationalworkers-and-peoples]
- (2018b) It is imperative to reconstruct the Internationale of workers and peoples, *International Development Economics Associate* (IEAS), July 3, 2018.
- Bello, Walden (2020) "The Race To Replace A Dying Neoliberalism", *TRANSCEND Media Service*, May 13, 2020.
- Bernal, Angélica María and Joshua Holst (2023) "Ecuador Votes to Keep Yasuní Oil in the Ground in Historic Referendum" *NACLA*, August 23, 2023.
- Bhattacharya, Tithi and Gareth Dale (2023) "Is BRICS+ an Anti-Colonial Formation Worth Cheering From the Left? Far From It.", *TRUTHOUT*, September 13, 2023.
- Bond, Patrick (2012) "BRICS and the tendency to sub-imperialism", *Pambazuka News*, April 10, <http://www.pambazuka.org/printpdf/88829>.
- (2021) "China's role in amplifying Southern Africa's extreme uneven development" *CADTM*, 30 June 2021.
- Brenner, Neil (2011) "The Space of the World: Beyond State-Centrism?" In *Immanuel Wallerstein and the Problem of the World: System, Scale, Culture*. Edited by David Palumbo-Liu, Nirvana Tanoukhi, and Bruce Robbins, 101–137. Durham, NC: Duke University Press.
- Bullard, Nicola (2012) "Global South", Helmut K. Anheier and Mark Juergensmeyer (eds.) *Encyclopedia of Global Studies*, Sage, pp.724-727.
- CADTM International (2022) "Let us end the food crisis", *CADTM Press Release*, 5 September 2022.
- Ehrenreich, Ben (2019) "Welcome to the Global Rebellion Against Neoliberalism", *The Nation*, NOVEMBER 25, 2019.
- Forrest, Drew (2023) "Ramaphosa's silence on Brics serial human rights violators is shameful, " *Mail & Guardian.*, 30 AUGUST 2023.
- Grandin, Greg (2019) "What's at Stake in Venezuela? On Sovereignty and Latin America", *London Review of Books*.
- Grenson, Pierre-François (2023) "China Seduces Africa: a Love Story or a Honey Pot? Is it that Simple?", *CADTM*, 5 July 2023. <https://www.cadtm.org/China-Seduces-Africa-a-Love-Story-or-a-Honey-Pot-Is-it-that-Simple>
- Harvey, Ross (2023) "Just another Bric in an increasingly undemocratic wall?", *Mail & Guardian.*, 30 AUGUST 2023.
- Haug, Sebastian / Jacqueline Braveboy-Wagner / Günther Maihold (2021) "The 'Global South' in the study of world politics: examining a meta category ", *Third World Quarterly* 42 (9).
- Haug, Sebastian (2021) "What or where is the 'Global South'? A social science perspective", <https://blogs.lse.ac.uk/impactofsocialsciences/2021/09/28/what-or-where-is-the-global-south-a-social-science-perspective/>



- Hickel, Jason, Christian Dorninger, Hanspeter Wieland, Intan Suwandi (2022) "Imperialist appropriation in the world economy: Drain from the global South through unequal exchange, 1990–2015", *Global Environmental Change*. Volume 73, March 2022, 102467
- Işikara, Güney (2022) "Beating around the Bush: Polycrisis, Overlapping Emergencies, and Capitalism", *Developing Economics*, NOVEMBER 22, 2022.
- Jarvis, Oliver (2023) "Arundhati Roy: 'Biden, Macron know what's going on in India but won't talk'", *Al Jazeera*, 8 Sep 2023.
- Jim O'Neil (2021) "Building Better Global Economic BRICs" Global Economics Paper No.66 (New York: Goldman Sachs, 2021).
- Libertad y Desarrollo (LYD) (2022) "ALERTA CONCEPTUAL: SUR GLOBAL" NO.8, 22 de noviembre de 2022. <https://lyd.org/centro-de-prensa/noticias/2022/11/alerta-conceptual-sur-global/>
- Klein-Markman, Sam (2023) "Global Race for Lithium Lands in Rural Brazil", *NACLA*, August 2, 2023.
- Maposa, Siseko and Mxolisi Zondo (2023) "Brics: A conflicted but emerging new centre of global power?" *Mail & Guardian*. 6 SEPTEMBER 2023.
- Mahler, Anne (2017a) "Global South." In *Bibliographies in Literary and Critical Theory*, edited by Eugene O'Brien, 1–2. New York, NY: Oxford University Press.
- (2017b) "What/Where Is the Global South?". <https://globalsouthstudies.as.virginia.edu/what-is-global-south>
- Martín-Cabrera, Luis (2022) "Indigenous Argentineans Resist Becoming "Sacrifice Zone" for Ecocolonialism" *TRUTHOUT*, December 6, 2022.
- Pithouse, Richard (2018) "Brics is no emancipatory project" *Mail & Guardian*., 27 JULY 2018, <https://mg.co.za/article/2018-07-27-00-brics-is-no-emancipatory-project/>
- Polychroniou, C.J. (2023) "Neocolonial Debt Traps Are Forcing Poorer Countries to Rely on Fossil Fuels", *TRUTHOUT*, September 7, 2023.
- Prashad, Vijay (2012) *The Poorer Nations: A Possible History of the Global South*. London: Verso Books, 2012.
- (2023) "The emergence of a new non-alignment: The Twenty-Fourth Newsletter" *Tricontinental: Institute for Social Research*, Jun 16.
- Robinson, William I. (2015) "The transnational state and the BRICS: a global capitalism perspectives," *Third World Quarterly*, 2015, Vol. 36, No.1, 1-21.
- (2017) "Global Capitalism: Reflections on a Brave New World," *Great Transition Initiative* (June 2017). <http://www.greattransition.org/publication/global-capitalism>
- (2018a) *INTO THE TEMPEST; ESSAY ON THE NEW GLOBAL CAPITALISM*, Haymarket Books, Chicago, Illinois,
- (2018b) "Davos Man Comes to the Third World; The Transnational State and the BRICS", in *INTO THE TEMPEST; ESSAY ON THE NEW GLOBAL CAPITALISM*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, 2018, pp.163-182.
- (2020) *The Global Police State*, Pluto Press.
- (2023a) "Davos 2023 Showed Us a Ruling Class Incapable of Resolving Global Crises" *TRUTHOUT*,

- January 24, 2023.
- (2023b) “The Unbearable Manicheanism of the “Anti-Imperialist” Left” *The Philosophical Salon*, 07 Aug 2023. <https://thephilosophicalsalon.com/the-unbearable-manicheanism-of-the-anti-imperialist-left/>
- Rodríguez, Simón (2023) “Apartheid in the Caribbean” *NACLA*, September 26, 2023. <https://nacla.org/apartheid-caribbean-dominican-republic>
- Rodríguez, Fabricio & César Bazán Seminario (2023) “Authoritarian practices between ‘para-coloniality’ and ‘cheap security’: when Chinese state capital meets neoliberal copper mining (and protests) in *Las Bambas*, Peru”, 05 Mar 2023. <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/14747731.2023.2179813>
- Sarabia, Heidy (2019) “Citizenship in the Global South: Policing Irregular Migrants and Eroding Citizenship Rights in Mexico”, *Latin American Perspectives*, Issue 229, Vol. 46 No. 6, November 2019, pp. 42-55.
- Sajed, Alina (2020) “From the Third World to the Global South”, Jul 27 2020 *E-International Relations*, <https://www.e-ir.info/pdf/86538>.
- Sophie Wintgens (2023) “China’s growing footprint in Latin America” *fDi Intelligence*, March 10, 2023. <https://www.fdiintelligence.com/content/feature/chinas-growing-footprint-in-latin-america-82014>
- Santos, Boaventura de Sousa (ed.) (2005) *Democratizing Democracy: Beyond the Liberal Democratic Canon*. London, Verso.
- (2006) *The rise of the global left: The World Social Forum and beyond*, Zed Books.
- (2014) *Epistemologies of the South: Justice against Epistemicide*, Paradigm Publishers.
- Santos, Boaventura de Sousa and César A. Rodríguez-Garavito (eds.) (2005) *Law and Globalization from Blow: Towards a Cosmopolitan Legality*, Cambridge University Press.
- Smith, Ashley (2023) “Debt Abolition Activists Gear Up for Countersummit as World Bank and IMF Meet”, *TRUTHOUT*, October 6, 2023.
- Stavrianos, L.S. (1981) *Global Rift: The Third World Comes of Age*. William Morrow & Co.
- Toussaint, Eric and Ashley Smith (2023) “Resisting the Debt System” *CADTM International*, 10 August 2023, <https://www.cadtm.org/Resisting-the-Debt-System>
- Toussaint, Eric, Alberto Acosta, Pierre Salama, Joan Martínez Alier, Wilma Salgado, Rosa Sueiro, Aleida Azamar (2023) “Economists of the world say yes to the Yasuní National Park in Ecuador” 13 July 2023. [www.cadtm.org/Economists-of-the-world-say-yes-to-the-Yasuni-National-Park-in-Ecuador](http://www.cadtm.org/Economists-of-the-world-say-yes-to-the-Yasuni-National-Park-in-Ecuador)
- United Nations (Global Crisis Response Group) (2023) *A World of Debt: A growing burden to global prosperity*, July 2023.
- Velásquez, Teresa (2023) “Water Defenders in Ecuador Win Key Anti-Mining Victory”, *NACLA*, September 27, 2023.
- Villegas, Alexander and Ernest Scheyder (2023) “Chilean President Announces Plan to Slowly Nationalize Lithium Industry” *REUTERS*, April 21, 2023.
- Waisbich, Laura Trajber, Supriya Roychoudhury, and Sebastian Haug (2021). “Beyond the Single Story: ‘Global South’ Polyphonies.” *Third World Quarterly*. doi:10.1080/01436597.2021.1948832
- Woolfenden, Tess and Sindra Sharma Khushal (2022) “The debt and climate crises : Why climate justice must include debt justice”, *CADTM International*, 21 October 2022. <https://www.cadtm.org/>

The-debt-and-climate-crises-Why-climate-justice-must-include-debt-justice

Woolfenden, Tess (2023) "The debt-fossil fuel trap: Why debt is a barrier to fossil fuel phase-out and what we can do about it", *Debt Justice*, July 2023. <https://debtjustice.org.uk/wp-content/uploads/2023/08/Debt-fossil-fuel-trap-report-2023.pdf>

- サッセン、サスキア（伊藤茂訳）（2017）『グローバル資本主義と〈放逐〉の論理：不可視化されゆく人々と空間』明石書店。
- セン、スナンダ（加藤真理子訳）（2012）『グローバリゼーションと発展途上国：インド、経済発展のゆくえ』新泉社。
- 高橋伸彰（2023）「資本主義には「もう耐えられない！」」（『現代の理論』34号、11/14/2023）。
- フレイザー、ナンシー（向山恭一訳）（2013）『正義の秤（スケール）：グローバル化する世界で政治空間を再想像すること』法政大学出版局。
- （2021）「第3章 資本主義、危機、批判を再考する」（マルクス・ガブリエル、イマニユエル・ウォーラステイン他、『資本主義と危機 世界の知識人からの警告』岩波書店、2021年、pp.77-107）。
- （江口泰子訳）（2023）『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』筑摩書房。
- 松下 冽（2008）「グローバル・サウスにおけるローカル・ガバナンスと民主主義——参加型制度構築の視点と現状——」（『立命館国際研究』20巻3号）。
- （2012a）『グローバル・サウスにおける重層的ガバナンス構築——参加・民主主義・社会運動——』ミネルヴァ書房。
- （2012b）「グローバル・サウスを見るひとつの視点」（藤田和子／松下 冽編著『新自由主義に揺れるグローバル・サウス——いま世界をどう見るか——』ミネルヴァ書房）。
- （2016）「「南」から見たグローバル化と重層的ガバナンスの可能性」（諸富徹編『資本主義経済システムの展望』岩波書店）。
- （2016a）「グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ（上）」（『立命館国際研究』29巻1号）。
- （2016b）「グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ（中）」（『立命館国際研究』29巻2号）。
- （2017）「グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ（下）」（『立命館国際研究』29巻3号）。
- （2019a）「新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（上）——新自由主義の暴力的表層と深層——」（『立命館国際研究』31巻第3号）。
- （2019b）「新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（下）——新自由主義の暴力的表層と深層——」（『立命館国際研究』32巻第1号）。
- （2019c）『ラテンアメリカ研究入門——〈抵抗するグローバル・サウス〉のアジェンダ』法律文化社。
- （2021）「分断化と警察国家化に向かう21世紀の世界」（『立命館国際研究』33巻第3号）。
- （2022）「コロナ後の世界秩序構想のための批判的検討（下）」（『アジア・アフリカ研究』第62巻第3号）。
- （2022a）「ポスト資本主義構想を考える：ポスト新自由主義・ポスト Covid-19 パンデミック・グローバル市民社会」（『立命館国際研究』34巻4号）。
- （2022b）『ポスト資本主義（論）序説——政治空間の再構築に向けて』あけび書房。
- （2023a）「グローバル暴力に対抗する試み——グローバル・サウスの実践から学ぶグローバルな構想——」（松下冽／根健至編著『新自由主義の呪縛と深層暴力』ミネルヴァ書房）。
- （2023b）「グローバルサウス再考Ⅰ——今日的な位置：課題と挑戦——」（『立命館国際研究』36巻2

号)。

—— (2023c) 「グローバルサウスに不可欠なアプローチと視点——国家主義的アプローチを超えて——」  
『経済科学通信』158号。

松下 冽・藤田憲編著 (2016) 『グローバル・サウスとは何か』 ミネルヴァ書房。

峯 陽一 (2013) 「グローバルサウスと人間の安全保障」(『世界』2023年7月号)。

(2023/11/14 脱稿)

(松下 冽, 立命館大学名誉教授)

## Reconsideration of Global South II

### ——BRICS and Realpolitik——

The increasingly widespread appearance of cursory references to the ‘Global South’ across disciplines and issue areas suggests the need for an in-depth engagement with ‘South’-related terminology.

This article, following “Reconsideration of Global South I,” will discuss BRICS and focus on the logic of the actual global world. The “anti-imperialists” cheer on BRICS as a Southern challenge to global capitalism, a progressive, even anti-imperialist option for humanity. They are predicted to show the shift towards a more multipolar and balanced inter-state system within the global capitalist order. But the BRICS bloc does not represent a viable alternative to global capitalism and the domination of transnational capital.

Today’s enthusiasm for BRICS is merely an antiquated nostalgia for that anti-colonial moment of the mid-twentieth century, that obscures internal class contradictions along with the web of transnational class relations.

Now, “South-South cooperation” is praised as being progressive because of “bringing development.” But the BRICS countries cooperate to impose megaprojects on local communities or to facilitate transnational corporate plunder in extraction or industry under the slogan of “South-South cooperation.”

The purpose of the globalist South conceptualization is to arrive at a counter-hegemonic globalization, which should be a transnational action of movements, associations and organizations that defend the interests of groups that are relegated or marginalized by global capitalism.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)